

日本のユネスコ加盟70周年記念関連事業報告書

国際理解教育を再想像する

日本国際理解教育学会 重点課題事業委員会

(2022年度～2024年度)

2022年12月

はじめに

1951年7月2日、日本は国連教育科学文化機関（以下、UNESCO）加盟国になりました。サンフランシスコ講和条約の締結前のことであり、占領下にあったにも関わらず加盟に漕ぎ着けたのは、歴史的な出来事でした。その実現の背景には、平和を希求した官民あげての運動があったことは忘れてはならない史実であると言えます。

ユネスコへの加盟70周年にあたる2021年、この記念すべき年の前年暮れから日本国際理解教育学会では2つの講演と1つのシンポジウムを開催しました。1つは、第2代会長の米田伸次先生がこれまでの日本の国際理解教育史をふり返り、今後の課題について語られた講演です。もうひとつは、ユネスコ事務局長補を務められ、本学会の理事も担われた千葉杲弘先生が国際的な視座から国際理解教育の真髄について語られ、ポスト・コロナ時代における可能性を示された講演です。最後は、UNESCOによる最新の報告書『私たちの未来を共に再想像する』について語り合う、2021年暮れに開催されたシンポジウムの記録です。このシンポジウムには、基調講演者としてUNESCO本部教育局ユネスコスクール国際コーディネーターの斉藤珠里さん、並びに上智大学教授で日本ユネスコ国内委員会の委員を務められている杉村美紀さんと神奈川県ユネスコスクール協議会会長で、長年にわたりユネスコスクールの校長を務められた住田昌治先生をゲストとしてお招きし、実践から政策に至るまで2050年に向けた教育の課題を話し合っていました。いずれもユネスコ加盟70周年に相応しいメッセージが届けられたイベントでした。この冊子は、その記録集であり、国際理解教育の過去と未来をつなぐ結節点でもあります。

70年という時を経て国際理解教育は今、岐路に立たされています。ミャンマーの軍事政権によるクーデターやロシアによるウクライナ侵攻など、世界各地で日常の平和が脅かされています。日々、報道される惨事の情景を目の当たりにして、ただただ平和を脅かす力に圧倒されるばかりですが、上記の登壇者によって分かち合われたメッセージは、予測困難な時代に生きる私たちを、ユネスコ憲章の鍵概念である「平和のとりで」へと導き、また現代社会における「神聖な義務」とは何かを再考する一助となると確信しております。

2022年9月

日本国際理解教育学会会長
永田 佳之

目 次

はじめに	永田 佳之 … 1
ユネスコの最新報告書 標題についての覚書	永田 佳之 … 5
第1章 日本国際理解教育学会の創設と国際理解教育のこれから	米田 伸次 … 7
第2章 再び挑戦しよう 国際理解教育の躍進と課題 一人のこころの中に平和の砦を一	千葉 杲弘 … 17
第3章 日本のユネスコ加盟70周年記念シンポジウム ユネスコの最新報告書“ <i>Reimagining Our Futures Together: A New Social Contract for Education</i> ”を考える ～2050年に向けた教育とは～	斎藤 珠里・杉村 美紀 住田 昌治・永田 佳之 … 33

付記：

第1章の講演は、2020年12月19日、日本国際理解教育学会研究・実践委員会内の政策研究チームによる第一回公開研究会としてオンライン形式にて行われた。

第2章の講演は、2021年3月27日、日本国際理解教育学会研究・実践委員会による公開研究会としてハイブリッド形式（聖心女子大学とオンライン）にて行われた。

第3章のシンポジウムは、2021年12月11日、日本国際理解教育学会研究・実践委員会によるシンポジウムとしてオンライン形式にて行われた。

ユネスコの最新報告書

標題についての覚書

2021年11月に開催された国連教育科学文化機関（以下、UNESCO）の総会で四半世紀に一度の刊行と言われる報告書が公表されました。その主題は『私たちの未来を共に再想像する』です。

UNESCOは世界の教育に関する未来志向の報告書をほぼ4半世紀に1度のタイムスパンで出してきました。最初の報告書は1972年刊のフォール報告書 *Learning to Be*（邦題『未来の学習』）であり、第2の報告書は1996年刊のドロール報告書 *Learning: The Treasure Within*（邦題『学習：秘められた宝』）です。これらの報告書は、国際的に活躍する各国の論客等を国際委員会のメンバーとして招き、近未来における教育の在り方に関する提言を行うかたちで作成されました。「生涯教育」や「学習の4本柱」など、長きにわたり影響をもたらしてきた鍵言葉を世界に示し、まさに教育開発史の道標の役割を果たしてきたと言えます。

2021年、これらの報告書の系譜上で新たに刊行されたのが *Reimagining Our Futures Together: A new social contract for education*（『私たちの未来を共に再想像する：教育のための新たな社会契約』、以下「報告書」）です。UNESCOの‘ESD for 2030’やOECDの‘Education 2030’のように、通例はせいぜい10年後の教育を描いて現在の政策や実践に軌道修正等を迫ることが多い中、より長期の2050年を視野に入れた論考であることが、他に例を見ないこの報告書の特徴と言えます。

ユネスコの事務局によって選ばれた委員は総勢18名の、教育学者から政治家、歴史学者、作家、社会起業家等に至るまで各界の最前線で活躍する著名人です。なかには、文化人類学者として知られるアルジュン・アパデュライ（ニューヨーク大学名誉教授）やESDやシチズンシップ教育の論客として知られるフェルナンド・M・ライマーズ（ハーバード大学大学院）、日本からは青柳正規（東京大学名誉教授）らが参加し、座長はサーレワーク・ズードゥ（エチオピア大統領）が務めました。更なる詳細は、日本国際理解教育学会編『現代国際理解教育学事典〔改訂版〕』の資料編をご覧ください。

実は、冒頭の総会で正式に報告書が公表される以前から、この報告書のキーワードとして‘Learning to Become’が注目されていました。2021年の5月に世界に向けて発信された進捗報告の時点ではUNESCOのウェブサイトでも‘Futures of Education: Learning to Become’が前面に出されており、以来、欧州を中心とする国際理解教育関連の学界でも‘Learning to Become’という概念が議論されてきたのです。しかし、この副題は公表前に取り下げられ、上記の題名に落ち着いたことはユネスコ内外の関係者にとって不意を衝かれた出来事となりました。

後続のシンポジウムの記録でも指摘されているように、‘Learning to Become’は幻影かのごとく消えただけに、その真義について様々な憶測も交わされてきました。それは従来の教育学が強調してきた発達・発展観とは一線を画する「生成としての教育」を意味していたのか、それとも最近はやりの分野横断的な「リジェネレーション」論からの影響のもとにある主張であったのか…等々です。

このような論議も含めて、ユネスコ加盟70周年という節目の年に提起された課題を私たちが受け継ぎ、とかく近視眼的になりがちな近年の教育論を捉え直す一助にこの報告書がなるのであれば幸いです。

なお、本報告書第3章に収録されたシンポジウムのタイトルは、上述したようにユネスコによって事前に公表されていた報告書のキーワードから‘Futures of Education: Learning to Become’としていましたが、本報告書では実際に公開された最新報告書のタイトル“*Reimagining Our Futures Together: A new social contract for education*”に合わせて、シンポジウムタイトルを修正しております。ご了承ください。

日本国際理解教育学会会長

永田 佳之

日本国際理解教育学会の創設と国際理解教育のこれから

米田伸次

1 はじめに —— 「これからの国際理解教育」にむけて

2019年度から日本国際理解教育学会（以下「学会」）の研究・実践研究会に参加させていただくことになりました。研究会活動の中で、「近年、国際理解教育への関心が低下傾向にある」「国際理解教育が教育分野で話題にのぼらなくなっている」「国際理解教育は死語になりつつある」などの厳しい国際理解教育の現実が話題になりました。こうした現状を踏まえて2020年は「学会」創設30周年でもあることから研究会活動の一環として、「学会創設の初志」について報告してはと研究会から提言をいただき、「学会」創設に関わった一人として報告をさせていただくことにしました。

伺うところでは、2020年度の「学会」研究大会は30周年記念を視野に入れ、そのコンセプトの一つに「国際理解教育の問い直し」が予定されているとのこと、また今回の研究・実践委員会の目的の一つにも、「国際理解教育の問い直し」が視野に入れられているとも伺いました。

そこで今回の報告に際して、今までに「学会」で「国際理解教育の問い直し」にどれだけ取り組まれてきたのかを調べたのですが、その多いことに改めて驚かされました。2000年代以降の「学会」紀要に限っただけでも「これからの国際理解教育」「新しい国際理解教育」のタイトルで、「学会」紀要9号（2003年）、14号（2008年）、17号（2011年）の各号に特集されています。また、2021年には「国際理解教育を問い直す」のタイトルで記念の出版も予定されているとも伺っています。

ではどうして2000年代に入ってからこんなに矢継ぎ早に「国際理解教育の問い直し」が何度も試みられねばならなかったのかです。私見ですが、その背景の一つは、この時期冷戦体制の崩壊から飛躍したグローバル化の進展、国際社会状況の激変等があげられるのではと考えられます。もう一つは、こうした時代状況の変化、より激化してきた地球的課題の解決に対応した教育の模索、教育行政の著しい変化なども考えられるのではと思います。こうした背景からの「問い直し」の理由が考えられるとしても、これら一連の取り組みと向きあって気になることがいくつかあります。無論、この期間の一時期私も「学会」会長でもありこの責任と反省をも自覚しての私見ですが、その一は、「なぜ問い直さねばならないのか」について、どれだけ「学会」会員間で問題意識が共有されてきたのか

です。その二は、「問い直し」に向けての重要な提起の論文が会員間でどれだけ深掘りされ、その成果がどこまで会員間で共有されたのかです。その三は、理論が先行して実践と必ずしもかみあっていないのではないかということです。その四は、前述の「国際理解教育が話題にのぼらなくなりつつある」という現行の国際理解教育が直面する厳しい現実、課題を会員ひとり一人が自分事として受け止め、「自分にとって国際理解教育とは何なのか」「なぜ自分が国際理解教育に取り組んでいるのか」についてどこまで自己に問いかけてきたのかということです。この四は前述のいくつかの理由とも深く関わってくるのではないかとも思います。

2 ユネスコ憲章の理念を基底に据えた日本の国際理解教育の始まり

私がユネスコの推進する国際理解教育に関わったのは1959年です。私が最初に勤務した学校（私立帝塚山学院中・高校）はすでにユネスコが推進するユネスコ協同学校（以下、協同学校）に参加していました。周知の通り、ユネスコはユネスコ憲章の理念を国際社会に普及する「仕掛け」として、1953年ユネスコが提起する国際理解教育を世界的に推進するための実験計画を発出させていましたが、日本も1953年このプロジェクトに参加しています。1957年からこのユネスコ実験校はユネスコ協同学校と呼称されるようになりますが、1950年代の日本の協同学校のほとんどが国公立校（中・高・大）でしたが私の勤務校は数少ない私学の協同学校の一つで、1956年に自主的に参加していました。勤務校は大正デモクラシー教育を継承した学校だけにユネスコ理念を基底に据えた協同学校の意義に賛同し、早々に参加したものと理解されます。

当時、日本の協同学校グループのリーダーの一人であった永井滋郎氏（協同学校・広島大学附属高校教諭、後に協同学校・広島大学教授）は、その後の論考の中で1953年－1960年までを協同学校の初志の時代と定義、日本の協同学校はこの時代に最も盛り上がったと指摘されています。

この協同学校の初志の時代は、戦後の1940年後半からの日本の平和への希求の高まりを継承した時代と捉えてよいかと思います。すでに日本では、1947年7月世界最初の民間ユネスコ運動の組織が立ち上げられ、帝塚山学院高校にもユネスコクラブが生まれていました。さらに、1950年に開催された文部省主催の中等教育研究会でも国際理解教育分科会が設けられ、また、いくつかの地方自治体の研究会にも国際理解教育の名が散見されるのが注目されます。こうしたユネスコ理念への深い関心の上に、国連に先駆けて1951年にユネスコに加盟していた日本が、ユネスコの教育実験計画、協同学校プロジェクトに参加していった流れは当然のことと理解されます。このユネスコの理念を基底に据えた教育はユネスコではその後その呼称にいくつかの変遷はありましたが、1955年からはユネスコで国際理解教育と総称されるようになります。こうして日本の国際理解教育は基本的に協同学校（小－大）によって推進され、その総数は時期によって増減（最大数28校）はあったものの、ユネスコとの深い関わりのもとに1970年初頭までに取り組みされてきたというのが協同学校の進展の経緯の概要と言えるのではないかと思います。

ところで、前記の永井氏が指摘されている日本の協同学校の初志の時代に国際理解教育に関わった人たちの数は限られてはいましたが、協同学校関係者たちの多くは国際理解教育を通してその基底にあるユネスコ憲章のコンセプト、平和と人権に共感されていたことはたしかです。このことは当時の関係者たちの実践報告や関係記録を通して読み取ることができます。この初志の時代の協同学校の学習テーマは、人権の尊重、他国・他地域理解、国連・国際協力理解でしたが、この時期最も多く取り組まれたテーマは現在からみるとその視点は決して十分とは言えませんが人権の尊重でした。このことはこの時期を初志の時代と位置付ける理由の一つとみてよいのではと思います。

私が協同学校に取り組んだのは初志の時代以降の1960年からです。1960年代に私が取り組んだテーマの中心も人権の尊重（在日朝鮮人研究・沖縄研究）であり、アジア地域理解（中国・韓国研究）であったのを見ても私も初志の時代の影響をそれなりに受けていたのではと思います。しかし、1960年代中期以降になると協同学校の内容や進め方に文教行政からの指導が以前に比して強くみられるようになってきます。無論、前述の私の実践もこうした厳しい状況中で取り組まれたものでした。私も関わっていた全国的な高校ユネスコクラブの組織も全国高校校長会の傘下に組み込まれていきます。すっかり1960年代の文教政策の転換を契機に協同学校の初志の時代の精神と豊かな実践は影を潜めていきました。

この時期、こうした文教政策のトップダウン式の協同学校の進め方に対してもう一つの進め方が民間サイドで進行しつつあったことに注目したいと思います。その一つは、協同学校の教員有志たちを中心に協同学校の指導にあっていた研究者・有識者たちをも巻き込んだ国際理解教育研究協議会が1960年後半に設立されたことです。しかしこの協議会も、基本的に協同学校がトップダウン方式で進められたことが主な原因となって、教育活動がマンネリ化しさらなる発展のエネルギーを喪失、1970年代後半には自然消滅してしまいました。これに対してもう一つの注目すべき動向は、協同学校の初志の精神を継承し、民間の視点からの国際理解教育を推進する目的のもと、1960年代中ごろから自発的に関西を中心に活動していた国際理解教育研究会（本部は関西の民間ユネスコ運動をリードしていた帝塚山学院に設置）です。これまで「研究会」を支えていた牧野博彦帝塚山学院大学教授や永井氏、協同学校の指導者の一人でありユネスコ協同学校スーパーバイザーの内海巖氏（広島大学名誉教授）らの教育研究の有識者、さらに協同学校の有志やユネスコの国際理解教育に関心を持った全国的な一般教員たちの参加も得た任意団体として活動していた国際理解教育研究会の発展としての国際理解研究所（以下、「研究所」、1992年から、帝塚山学院大学付置国際理解研究所に）が1970年の初めに関西に創設されたことです。その本部は帝塚山学院大学内に置かれ、牧野博彦教授が所長とし研究所をリード、当時帝塚山学院中－高校の協同学校の責任者であった私もこの「研究所」の一員として事業プロジェクトの企画の作成や実施、「研究所」紀要『国際理解』の編集などを実質的に担当することになりました。

この「研究所」の基本戦略・ミッションは、前述のように民間サイドからユネスコの提起する国際理解教育を推進することにはありましたが、その実現のためにも「研究所」顧問

であった内海巖氏らを中心に日本国際理解教育学会の創設が、とりわけ1980年代に入ってから重要課題として視野に入ってきました。しかし内海氏は「学会」創設の4年前の1987年に他界され、「研究所」に関わる私たちが「学会」創設の志を継承することになりました。

3 1974年は、ユネスコ、日本の国際理解教育の転換点

周知の通り日本の国際理解教育の歴史では、1974年は重要な転換点として捉えられています。そのポイントになるのは、1974年に発出された中央教育審議会答申「教育・学術・文化における国際交流」です。「答申」は1960年代後半からの日本の経済発展を背景に「国際社会に活躍する日本人」の育成を提言、そのアプローチのために国際交流を重視、異文化理解、外国語教育をキーワードに据え、さらに海外・帰国児童生徒教育が国際理解教育に比して大きくクローズアップされることになりました。

一方、こうした日本の国際理解教育の転換点になった1974年、1960年代からの国際社会の変動を背景にユネスコの国際理解教育も大きな転換を画することになります。その原因は日本で一般に「74年勧告」（以下、「勧告」と略称されている「勧告」）の発出です。この「勧告」はユネスコの現在のASP（日本では2008年以降ユネスコスクールと呼称）の基底に据えられている基本視点です。この「勧告」については、「学会」創設関係者が重視した「勧告」のポイントの六点のみに絞って抑えておきたいと思います。その一は、これまでのユネスコASP学習テーマである「国際平和」「国際理解」「国際協力」を不可分一体のものとして捉え、この教育を「国際教育」と略称していること。その二は、「国際教育」のコンセプトとして従来と同様に平和と人権が強調されていること。その三は、この教育の視座を国家から人間に移し「国際社会の一員としての公民」（の育成）という新しい概念が提起されていること。その四は、地球的規模の諸課題の解決が新しい課題として提起、その課題の解決に向けての参加、行動が強調されていること。その五は、1971年にユネスコが提起した生涯学習の視点が盛り込まれていること。その六は、「国際教育」を加盟各国に勧告として提起、この教育の実施を道義的義務として課していることです。

1960年代から従来にましてユネスコに政治性が持ち込まれてきた反映として、この教育の呼称に見られるように様々な要素が「勧告」に盛り込まれる結果になり、そのため国際理解教育の関係者からは「分かりにくい」といった批判もみられましたが、この「勧告」はユネスコの国際理解教育に歴史的な転換をもたらしただけでなく、世界教育史のうえでも画期的な意義をもつものとして私は捉えています。しかし「答申」で国際化、グローバル化に対応した教育路線を決めていた日本の教育行政は、「勧告」から一定の距離を置き「勧告」の公的な開示をスルーする結果になりました。本来ならこの「勧告」に前向きに反応すべきであった協同学校・国際理解教育研究協議会はすでに有名無実化し「勧告」に対応する力はありませんでした。しかし、こうしたなかでこの「勧告」を前向きに受け止めたのは、前述の「研究所」でした。当時「研究所」の顧問でもありこの「勧告」作成の特別委員会副議長でもあった天城勲氏（初代「学会」会長）に民間サイドでの開示

を相談、「研究所」紀要『国際理解』7号（1975年）に「世界的に見た国際理解教育の新展開」（天城勲）、「国際理解教育の新展開」（内海巖）の2つの論考を掲載、さらに『国際理解』8号（年）には「勧告」の全訳（日本ユネスコ国内委員会仮訳）を紹介させていただきました。これらは日本での民間での最初の「勧告」の紹介ではなかったかと思います。「勧告」が公的に開示されたのは、ユネスコで「勧告」が発出されてから9年後の1982年に日本ユネスコ国内委員会から限定出版としての『国際理解教育の手引き』でした。以後この『手引き』は絶版になりました。

では、「学会」創設に深くかかわるこの「勧告」が1980年代に国際化・グローバル化に対応した日本の教育関係者たち（「学会」会員も含めた150名を対象）にどれだけ、どのように受け止められ生かされてきたのかについて、因みに1992年に「研究所」と日本ユネスコ協会連盟の共同で実施された「勧告」に関するアンケート結果の一部を紹介させていただきます。「勧告について知っている」は63%、「勧告は現在の教育に生かされていない」は94%、「生かされていない理由は知らされてこなかったから」は92%、「分かりにくい」は63%、という結果です。この一つの調査で全体を論じられませんが、こうした「勧告」の認知・普及状態の厳しい現実には「研究所」関係者にはすでに予想、認識されていたことでもあり、こうした現実が「勧告」を基底に据えた日本国際理解教育の推進に取り組んでいた「研究所」の関係者たちに「学会」の創設を喫緊の課題として強く意識させる結果になったのではと私は理解しています。

4 国際化・グローバル化に対応した多様な教育の展開と国際理解教育

ここでは、「学会」の創設の背景となる1970年代から、とりわけ深く関連する1980年代の国際化・グローバル化に対応した教育状況について、私の経験を中心に述べてみます。先ずその一は、この時期の日本の著しい経済の発展、それを受けて、「国際社会を生きる日本人」「日本の経済発展を支える日本人」の育成が教育に強く求められたことがあげられます。この時期、臨時教育審議会答申や教育課程審議会答申、学習指導要領の改訂がこのニーズに対応、国際理解・異文化理解、外国語学習の他に日本の文化・伝統の理解の重要性が提起され、いわゆる日本型国際理解教育と海外・帰国児童生徒教育が教育行政によって積極的に推進されました。

その二は、国内的課題と国際的課題をつなげ、国際的な視点に立って問題解決に取り組むことのできる人づくりを目指した多様な教育の展開です。これらは、課題解決へのアプローチの切り口によって、開発教育、環境教育、平和教育、異文化間理解教育、人権教育、グローバル教育などと呼称されましたが、これらは基本的には民間サイドの教育関係者有志、NPO・NGOに取り組む人びとを中心に組み込まれ、またそれらの多様な教育のうちいくつかは、すでに国際理解教育学会創設以前に学会を創設させていました。しかしこうした学会には他の関連学会や多様な教育との相互の連携はみられませんでした。しかしこの時期これらの学会や関連の多様な教育は、「勧告」や、海外の先進的な教育に学びいくつかの新しい視点を共有していたことが注目されます。その主な一つは、世界的な諸問

題の解決に向かう世界市民の育成を指向していたこと、その二は平和、人権をキーワードに据えていたこと、その三は、地域の問題解決へのアプローチを踏まえて世界の課題解決に取り組むという展望を模索しつつあったことです。こうした動向は、少しずつながらも日本型国際理解教育に取り組んでいた人々に個々に浸透していきました。こうした人々がやがて創設される「学会」を支える「力」になっていったことはたしかです。これらの関連の多様な教育や学会をつないでいくためにも、「勧告」を基底に据えた国際理解教育の「学会」を創設していくことはグローバル化時代の趨勢ではないのかと、「研究所」ではこうした新たなミッションに標準を合わせた新しいビジョンとしての様々な事業・活動を1980年代後半から急ピッチに展開していくことになります。

以下、こうした「学会」創設というミッションに標準を合わせて展開・実施されたビジョンとしての「研究所」の事業・活動について項目だけでも紹介させていただきます。まず、その一は、教育関係者やNGO・NPOの人々を対象にした国際理解教育のセミナー、シンポジウムの実施、その二は国際理解教育賞論文コンテストです。その三は、その一、その二の成果の報告としての年1回の研究所紀要『国際理解』の刊行です。この他にも「紀要」には「これからの国際理解教育」を模索した様々なテーマでの誌上シンポジウムの成果なども企画、掲載されました。また当時ユネスコの職員であった山下邦明氏（のち九州大学教授）にASPやユネスコの教育関係の重要資料の翻訳を依頼、その紹介なども毎号掲載させていただきました。なおこれらの事業・活動の経費は、「研究所」の事業・活動に賛同いただいた多くの教育関係者、NGO・NPO、企業、一般の有志の方々など全国的規模で後援いただいた方々のご支援によって実現されたものであることを記し、改めて謝意を表したいと思います。

こうした「研究所」の事業・活動の中で「学会」創設と関連深い事業・活動として国際理解教育賞論文コンテストについて以下簡潔に紹介させていただきます。ところで、これら「研究所」で、協同学校の国際理解教育の初志を継承する目的で始められたこれまでのプロジェクトでは国際理解教育の呼称を用いてきました。本来なら「研究所」でもユネスコの「勧告」の略称「国際教育」を用いるべきであったのかもしれませんが、しかし、1980年代の「研究所」のプロジェクトでも継続して国際理解教育を呼称したのは理由がありました。それは「研究所」がユネスコの国際理解教育を普及する目的で国際理解教育の呼称を用いてきたという歴史的経緯があったためですが、さらに1982年に国内委員会の『国際理解教育の手引き』に「勧告」が紹介されたことから、以後もユネスコの国際理解教育の名称が用いられるのではという期待もあったことはたしかです。しかしこれは、前述のように期待を裏切られる結果になってしまいました。

ところで、1970年代から始められた「研究所」では、前述のように1980年代後半になって、「勧告」を基底に据えた国際理解教育だけでなく、多様な国際・グローバル化に対応した教育の共通のプラットフォームをつくるための「学会」創設という新たなミッションが加わってきました。こうしたミッションの実現に向けての「研究所」事業の国際理解教育論文コンテストは大きな役割を担ってきたのではと思います。このプロジェクトは日本ユネスコ国内委員会をはじめ、NHK、朝日新聞社や関連の教育の学会や研究会にも後援

をいただき、関連「学会」をリードされている研究者・有識者8-10名の方々に審査委員を委嘱、いくつかのメディアにも論文募集を広報・協力いただきました。この論文コンテストは理論・実践の2つの分野からの論文を原則として個人を対象に年1回募集、毎回約100名を超える方々から応募をいただきました。入賞論文には審査委員会の討議を踏まえた詳細な講評とともに論文を「研究所」紀要の『国際理解』に掲載させていただきました。無論論文審査の基準は「勧告」を基本に据えられていたことは言うまでもありません。こうした目的を持ったプロジェクトは、1970年から1990年代にかけては日本では唯一のものではなかったかと思います。「研究所」の様々なプロジェクトをはじめ、論文コンテストの審査員としてご協力いただいた方々には、「学会」創設には多大のご尽力いただき、さらに応募、入賞された方々にも現在に至ってなお「学会」の役員・会員として「学会」を支え、「学会」の発展のうえで多大な役割を担っていただいていることに改めて感謝を申し上げたいと思います。因みにこの「研究所」の存在、そして果たした役割に対して永井滋郎氏は2000年代初め、「1974年以降、ユネスコの視点に立った日本の国際理解教育の存続は厳しかった。その中で民間サイドに立脚した国際理解教育研究所の活動は、いわば救命救急センター的な役割を果たしていただいた」と評価されています。（『国際理解教育研究所報』16号・2002年）

5 日本国際理解教育学会の創設に向けて

以上、1960年代からあった「学会」創設の構想は、初志の継承という取り組みの中で模索され、その中でさらに「学会」創設という新しい課題の加わることになっていったことについて、私の経験を踏まえて述べさせていただきました。ところで1980年代後半になると、日本型国際理解教育や民間サイドにも関連の多様な教育を包括しようとする新しい学会の設立準備の動きも続出してきました。以下、こうした動向と「学会」創設との関連について簡潔にみておきたいと思います。

先ずその一ですが、1980年代中ごろから顕著になった動向は、日本の国際化・グローバル化の急激な進展からくる日本の著しい経済の発展の現実に対応する担い手の育成とそのための教育の改革が急速にクローズアップしてきたことです。こうした時代のニーズを受けて1987年には第4次臨時教育審議会答申や1989年には学習指導要領の改訂が告示されてきます。こうした動向のなかでもとりわけ日本型国際理解教育を中心に据えた国際理解教育学会設立の動きは、「学会」創設を準備していた人たちにとっては焦眉の急でした。もう一つ「学会」創設を急がせた原因は国際社会の動向でした。というのは、1980年代以降国際社会に将来世代に向けた環境と開発のバランスの取れた発展、「持続可能な開発」の考え方が世界的に共有されるようになり、こうした視点に立った地球的課題解決に取り組む担い手の育成の機運が日本でもとりわけ民間レベルで広がりを見せてきたのが「学会」創設前夜の国際化・グローバル化に対応した教育の状況です。

こうした国内外の動向の中で、国際理解教育学会創設づくりの具体化が加速されていくこととなります。しかし、「勧告」を基盤に据えた、これまでの「学会」創設の実現には

いくつかの課題がありました。その一は、前述の日本型国際理解教育や国際教育、さらにはグローバル教育などを呼称する関連教育の包括化を試みたいいくつかの学会設立の動きとの調整は当時にとっては「学会」創設の当面する課題でした。その二は、学会として存立するための理論・概念の構築、さらに組織の組み立てという基本的な課題も抱えたままでした。しかしその第一課題については、「学会」創設の同志の国際交流馬場財団理事長の中島章夫氏のご尽力を得て、元文部省事務次官、当時日本ユネスコ国内委員会会長をされていた、また「研究所」の顧問としても「学会」創設の理解者でもあった天城勲氏に初代「学会」の会長をお願いすることになり、依然として、理論・概念の構築を課題として抱えたままでしたが、中島章夫氏や川端末人氏（神戸大学名誉教授）、中西晃氏（東京学芸大学海外子女教育センター教授）ら同志の方々と共に、1991年1月26日に290名の参加者を得て急遽設立総会にこぎつけることができたのでした。

以下、「学会」創設に関わった一人として創設直後の動向について簡潔に述べておきます。「学会」発足後約3年間、抱えた課題の解決を求めての模索、混迷の期間が続きました。この模索の中から、1993年1月に「プレ紀要」とでもいうべき『国際理解教育 特別号』が刊行されます。これは「学会」創設に関わった理事を中心に、「学会」の創設に関心をもった方々の国際理解教育の論考をまとめたものです。私はこの『特別号』論考で「学校教育における国際理解教育の実践と課題」と題して国際化・グローバル化の進展のなかでの日本の国際理解教育の現状分析とユネスコに立脚したこれからの国際理解教育の可能性・方向性を探り、理論、概念化の明確化と、理論と実践の統一を課題として提起させていただきました。この『特別号』の編集に当たっては、「学会」会報1号（設立総会報告号、1991年9月）の天城会長の挨拶「学会の基本理念を「74年勧告」におき、グローバルな視点を重視する」ことと、シンポジウム「国際理解教育と21世紀—今なぜ国際理解教育なのか—」を参考にすることを確認させていただきました。それゆえ、この『特別号』には「勧告」の評価、平和と人権を柱とするユネスコに国際理解教育の理論的根拠を求める論考が多くみられ、設立の課題可決に向けてある意味で一歩前進したことはたしかです。しかしこれら論考はそれぞれに評価される内容ですが、全体としては「学会」の当面する理論、概念構築と正面から向きあった論考ではないことはたしかです。さらに天城会長も巻頭論考「我が国の国際化—教育を中心として—」の一部で、国際理解教育の視点をユネスコの理念に依拠することを論じておられます。たしかに1991年9月の「学会」会報1号では、天城会長が「挨拶」で強調されている「グローバルな視点」「勧告の視点」はたしかに「学会」の国際理解教育として述べておられますが、『特別号』の天城会長の論考のテーマが示しているように、全体としてみると日本の国際化に対応した今後の教育の在り方についての総論としての性格がつよく、示唆に富んだ論考として高く評価されますが、果たして「学会」が目指してきた「勧告」を基底に据えた「これからの国際理解教育」の論考としての方向性を明確に示され、「学会」理事会で合意されたものとは必ずしも言えないというのが私の理解です。

「学会」が理論、概念の明確化を宿題として抱え出発した「学会」は、爾来30数年ひたすらその間設立時の課題解決を求めて熱心な多くの会員たちによって鋭意取り組まれてき

ました。この30数年間、国際社会の激変の中で「学会」が求めてきた「新しい国際理解教育」の課題は現在も依然課題であり続けていると言えるのではと思います。私が参加した2019年から取り組まれてきた研究・実践研究会の成果は2022年度内に報告にされる予定と伺っています。この成果を是非多くの会員で共有、さらに深められ「新しい国際理解教育」「国際理解教育のこれから」への道が拓かれていくことを願っています。

6 おわりに——再び「国際理解教育のこれから」に向けて

「はじめに」に述べたように、この「報告」は2020年12月に私が参加していた研究・実践研究会での報告を2022年10月－12月の時点で整理、加筆させていただいたもので、その内容はすべて2020年の報告時点のものです。研究会から要請されたテーマは、「国際理解教育学会創設の初志」でしたが、本題のテーマの一部にある「国際理解教育のこれから」は、私が付加させていただきました。その理由は、研究会が私に提起されたテーマの意図には、現在の国際理解教育が抱えている課題の一つ「国際理解教育のこれから」を考えるために「学会」創設の初志を原点として捉え、そこから学ぶことを意図されているものと私なりに理解、付加させていただいたからです。然し、この「国際理解教育のこれから」は私の力量と、報告の時間の不足もあって当日コメントできずそれゆえこの「報告」では触れておりません。しかし、「はじめに」において「学会」のこの課題へのアプローチに対しては私なりにいくつかの問題を提起させていただきました。

日本の国際理解教育の歴史についてはすでに優れた多くの論考がみられますが、今回は日本の国際理解教育の歴史の多くをともに歩んだ経験を踏まえ「報告」させていただきました。しかし、「国際理解教育のこれから」については事情でコメントできなかった点を、最後にあえて2点に絞ってそのポイントだけでも「はじめに」の記述に補足させていただきたいと思います。その一は、私はこの「報告」で「学会」創設の初志の原点をユネスコ憲章、憲章を時代に対応させた「74年勧告」に据え、そのコンセプトを平和と人権に求めました。そして平和・人権を基底に据えた「国際理解教育のこれから」は、民間サイドを中心に据えるしか実現しえないとの経験を踏まえた私なりの確信によって国際理解教育に取り組んできました。私は「国際理解教育のこれから」に求められることは、時代の変化に対応したそれぞれのテーマの目標を超えたミッションとしての「これからの国際理解教育」の肝は、平和、人権が基軸・芯としてどれだけ研究・実践で貫かれているかどうかにあるのではないかということです。その二は、「国際理解教育のこれから」の基軸に据えた普遍的価値としての平和、人権をどれだけ相対化していくのか、そのための知恵、方法をどれだけ編みだしていくのかということです。ユネスコは1980年代後半、国際状況、国際社会のニーズに対応させ、ユネスコ憲章・理念の新しい解釈として「平和の文化」を提起しました。それは、まず自分の足元、身近な地域で、様々な人々との豊かなつながりの実践を通して、ともに生きる、いのちの尊厳への強い決意、価値観、態度を育みそれぞれがつながりあい、そのつながりを世界に広げていくというものです。私はこの「平和の文化」を普遍的価値としての平和、人権の相対化への知恵として受け止めています。そうした視

点から言えば「新しい国際理解教育」はある意味では「新しい平和教育」そのもの、これらは平和と人権のプラットフォームを共有したものとして捉えてよいのかもしれませんが。

この「報告」が「学会」の課題「国際理解教育のこれから」を自分事として考えておられる方々に多少ともヒントになればと願っています。

第2章

再び挑戦しよう 国際理解教育の躍進と課題 一人のこころの中に平和の砦を

千葉 泉 弘

現在、世界中の人々が新型コロナウイルス禍の猛威に晒されており、これまで、未曾有の数の犠牲者を出しました。お亡くなりになった方々に対し謹んで哀悼の意を表します。また、現在病床で治療を受けておられる方には、強い生きる意志と希望を持って頑張ってくださいと申し上げます。

人類はこれまでその存続が危ぶまれるような危機に幾度か見舞われましたが、力強く生き抜いてきました。そして災害の経験をもとに新しい社会を築いてきました。私の世代の者にとってこれまで体験した最大の危機は第二次世界大戦でした。戦争が終結したとき、私は小学6年生で、もう空襲はないという安心感とよろこびで、夜遅くまで友達と道路で遊んでいました。その時の喜びは今でも覚えており、平和の世の素晴らしさは今でも体内にDNAとして残っています。その気持ちが私をユネスコに導いてくれた原点であったと確信しています。現在は「ドリーム爺ちゃん」と呼ばれて、子ども達に「チャンスは夢のあるところに舞い降りる」と夢を見ることの大切さを訴えています。

日本が戦禍で崩壊した惨状から立ち上がり、再生した過程の中でユネスコは計り知れないほど大きな役割を果たしました。国連加盟に先立ち、戦後の日本を世界への道に導いてくれたのがユネスコでした。また、ユネスコは国際理解教育の重要性を世界にアピールして「こころの中の平和の砦」の大切さを世界に訴え、和解と復興をリードしました。国際理解教育は、世界の和解と恒久平和の樹立の使命を実現する壮大な手段として成立しました。したがって、ユネスコの国際理解教育のこれまでの成果を辿ると世界の直面する問題の解決に向けた多くの事例を解明することができるのではないかと思います。それは、人類が新型コロナウイルス禍から解放され、新しい社会を形成するためには貴重な秘策になると思います。もう一度世界に歓喜の声が響くことを期待します。

今年は日本のユネスコ加盟70周年にあたるので、「日本のユネスコ加盟70周年；再び挑戦しよう、国際理解教育の躍進と課題 こころの中に平和の砦を」というテーマでお話しします。私には身分不相応なテーマですがよろしくお願いします。

ユネスコ誕生の源流

ユネスコが誕生したとき、その憲章の前文に記された平和は停戦協定や政治的、外交的

手段による紛争の終結ではなく、心の中に平和の砦を築き平和を実現しようとする精神的、文化的アプローチは世界の人々に大きな感動を与えました。この発想はどこから来たのでしょうか。「こころの中の平和」の起源は恐らく17世紀の30年戦争の惨憺たる荒廃と悲劇から恒久平和を確立する唯一の道は、理念と情緒に感霊された人間の心の内的平和であると説いた哲学者のコメニウスの思想によるのではないかと、終戦直後外務省で日本のユネスコ加盟に尽力された蓑輪三郎さんが述べています。

一方、国際的組織としての源流は1922年に発足した国際連盟とその中に設置された国際知的協力委員会を挙げることができます。国際連盟が発足した時、教育は国際連盟の活動には正式に取り入れられませんでした。その当時、教育、特に初等教育は国家主権と一体化されており、教育に対する外部の干渉を認めないという拒絶的な立場を多くの国がとっていたからでした。しかし、国際知的協力委員会には平和実現に向けた教育の役割の重要性を認める意見もあり、教育活動とは言わず、国際連盟の広報活動、人物交流、教科書交換という名目で教育に関係した活動が行われておりました。

第3の源流はジュネーブに設立された International Bureau of Education（国際教育局）でした。19世紀後半からヨーロッパ、アメリカ、南米の各地で新教育運動が活発になり、多くの教育者は各地で実践されている新しい教育の試みに関心を持つようになりました。関係者が集まって情報を交換し、新しい教材を展示する会場の設置を要望するようになりました。そのような要望に応じて、ロックフェラー財団の支援のもと国際教育局が1925年に民間国際組織として設立され、心理学者のピアジェをはじめ著名な教育関係者や学者が活躍する舞台となりました。

やがて、国際教育局は世界の教育省の代表者が集う場となり、国際教育機関としての性格を強め、世界で初めての教育分野の国際機関となりました。しかし、その後も経済的な困難が続き1929年に各国の教育省をメンバーとする国際的政府間機関に改組しました。その主要な役割は、世界の公教育の改善について勧告することでした。当時この勧告は世界的に大きな影響力を持っていました。国際教育局が平和や国際理解に関連した勧告をしたのは1937年勧告「近代言語の教育」で、言語教育は言語や文学だけを学ぶのではなく、その背後にある習慣、歴史、文明を学ぶことであると指摘しました。1939年の「中等教育における地理教育」についての国際勧告は、はっきりと国際理解教育の概念を提示しました。1969年に国際教育局はユネスコに統合されました。

ユネスコの誕生

世界大戦が未だたけなわの中、1942年に欧米の連合国の教育大臣はロンドンに集まり、戦争によって破壊されたヨーロッパの教育施設の再建について協議を始めました。さらに、翌年の1943年には破壊された教育施設の復興を担当する国際機関を設立するための準備会（CAME）を開催しました。その中でアメリカの代表は新たに国際機関を作る場合は、復興だけでなく世界の教育に対して発言できる未来志向の機関にするべきであると主張し、さらに教育だけでなく文化（C）も加えるべきであると提案しました。当時日本では戦闘

状態が続いており、被害が拡大していました。その最中、地球の反対側では国際連合の専門機関として世界平和維持のため世界的組織を設立する準備に着手していたのです。そして1945年に広島、長崎に原爆が投下され、人類未踏の悲劇が起きました。そこで科学の平和利用の必要性が認識され、科学（S）を加えることが急遽提唱され、UNESCOという名称が誕生しました。「人の心に平和の砦を築く」という前文で始まるユネスコ憲章は1945年11月にロンドンで完成しました。1946年11月にユネスコが発足したとき、パリの人々は大勢街に繰り出し、新しい文化的国際平和機関の誕生を祝ったそうです。

イギリスの哲学者ジュリアン・ハックスレイが初代事務局長に任命され、新しく誕生したユネスコはMental and spiritual poverty、すなわち知的、精神的貧困と戦わなければならない、世界的、科学的、進化論的ヒューマニズムに立脚すべきであると主張しました。初代事務局長の素晴らしい革新的精神として受け止められました。ユネスコは精神的なことを支えとすることから、国連の良心としてもとらえられ、国連全体に対して平和に向けた知的、精神的サポートを担うことが期待されました。そこに、ユネスコ精神としての使命感が生まれたのです。

日本にユネスコ誕生のニュースを伝えたのは、1946年の春に来日したアメリカ教育使節団の団長、ジョージ・ストッダードでした。そしてその10月アメリカから日本人帰還船で帰国された湯浅八郎先生は横浜港で記者会見をされ、ユネスコ誕生のニュースを伝えました。多くの聴衆はあたかも平和の神の天啓のような印象を持ったそうです。湯浅先生は後にICUの初代総長になりました。私はICUの一期生で、湯浅先生のごことは覚えておりますが、あまりに偉大でなかなか近づけませんでした。そして、1946年11月26日付けの朝日と読売の両紙がユネスコ第1回総会開催についてパリから報電して、日本全国に知れわたりました。

それが契機となり、民間のユネスコ協力会が仙台や京都で結成され、多くの著名な学者や知識人が日本のユネスコ加盟に向けた準備を開始しました。その中で、1947年に仙台と京都にユネスコ協会が誕生し、民間のユネスコ運動が始まり、政府に先立って民間のユネスコ運動が主導するようになり、同年の11月に東京日比谷でユネスコ運動全国大会が開かれ、その翌年日本ユネスコ協会連盟という組織が発足しました。協会連盟は現在も活発に世界寺子屋運動などの活動を展開しています。これは1951年の日本政府のユネスコ加盟に先立って民間主導の運動で、これからも学会や民間団体主導の伝統を強く守っていただきたいと思えます。

平塚益徳先生はユネスコこそは20世紀後半に至って人類が生み出した最大傑作だと、またユネスコの根本精神は難解な哲理ではなく、人の心に平和の砦を築くための教育的努力、慈しみの心を養う精神的な大運動だと感激して述べておられます。また当時国際文化会館理事長の松本重治さんは、ユネスコ憲章前文の理想は非常に高いものであるが、民主主義機構の現実には2000年かかっても不完全だろうという予言をされています。その欠陥を自分の節度や自制で補うもの、忍耐と冷静さを保っていくことであるという重要な指摘をされています。現在、世界は民主主義と専制主義の対立構造が出現し、世界的紛争の予

兆が迫るなか、多くの国の政治家に松本さんの警鐘に耳を傾けてもらいたいと思います。

「In the Minds」と「こころの中」の微妙な違い

ユネスコ憲章の最も有名な前文「戦争は人のこころの中で生まれるものであるから、人のこころの中に平和の砦を築かなければならない」の中で使われている人のこころという言葉は、英語の原文 *In the minds of men* の日本語訳です。私は31年間ユネスコに勤務しましたが、‘minds’と‘こころ’は必ずしも完全な同義語ではないような感じがしていました。私は言語学者ではないので、うまく説明できませんが、辞書を見ると、‘minds’は理性、思考、知性、意志、心、等の訳語が見られ、フランス語では‘Esprit’という言葉が使われ、精神、頭脳、知力、魂、心、という訳語が示されています。当時の外務省の関係者は、‘こころ’という言葉を選択しました。この‘こころ’という表現が日本人に大きな感激と親しみを与え、熱狂的に受け入れられたのではないかと思います。しかし英語圏、フランス語圏ではどちらかというとなり知性、理性、意識、精神面のニュアンスが強いように思われます。したがってユネスコの使命は知的ミッションととられがちです。一方、日本では、知性よりも、胸に秘められた思いやり、弱者に対する労りという心情的感覚が強いように感じられます。

知性なしに平和は保たれるのか？ 一方、知性だけで平和は守れるのか？ という問いに対して、生命の大切さ、差別、偏見、貧困、疾病等の社会問題に対処し、健康で平和な社会の実現にはこころの底で感じる労りの気持ちという、胸の中の平和の砦が必要ではないかと思います。日本語の「心の底から」は英語では“from the bottom of heart”と言います。私はユネスコに対して、「こころの底から知性につながる平和の砦」を築くための基本的メッセージを発信するよう期待します。私は、こころは人を裏切らないと思います。

国際理解教育の発足と展開

ユネスコが発足して初めて着手した活動は、すべて国際理解のためにというキーワードで示されています。無知、偏見、差別を除去し、平和の基礎を築くための教育であることを明確に示し、国際理解の世界的促進を目指しました。それは *Education for Citizenship and for International Affairs*（市民と国際関係のための教育）というタイトルでした。そして1950年には *Education for World Citizenship*（世界市民教育）と変更されました。理想的なタイトルでしたが、国のない世界市民はありえないということで、1952年に *Education for Living in the World Community* と改名されました。しかし、これも国の示されていない世界コミュニティは存在しないと不評で、最終的には1954年に「国際理解と協力のための教育」というタイトルが採択され、国際理解教育として定着しました。

そして平和の砦をこころのなかに築くには、どのような教育を行うべきかを探るためにユネスコ国際理解教育協同実験活動が数十カ国で実施されました。日本も当然真っ先に手を上げて実験に参加しました。当時の日本にはこれまで敗戦国という屈辱的な名の下に国

際社会から締め出されていた状態からなんとか国際社会に入って名誉を回復したいという気持ちが強く、純粋なUNESCO志向の気持ちがありました。参加した学校は熱心に実験を行い、多くの成果を上げました。実験計画に参加した学校は UNESCO Associated Schools と呼ばれました。現在日本ではユネスコスクールと名称を変え、活発に活動を展開しています。

このように教育は国家主権の聖域から解放され、国際協力の分野に定着しました。

国際理解教育の時代的変遷

このような熱烈な希望と期待を背負って始まった国際理解教育ですが、ユネスコ自体とそこから生まれた国際理解教育は時代の流れの中で翻弄され、多くの苦難に直面してきました。その中で日本では国際理解教育学会が組織され、素晴らしい活動を展開してこられました。本日は学会の関係者が多く出席してくださり感謝します。国際理解教育という名称を冠する学会が存在しているということはユネスコにとっても誇りに思えると思います。

初期のユネスコの活動は、一般的に西欧の思想や哲学に基づいた国際理解教育の理念的な研究が多く、非常に穏健で、啓蒙的な教育の実践や研究が行われていました。主なテーマは平和、人権、女性の権利、差別の撤廃、異文化理解、国連についての学習等が取り上げられていました。

ところが1954年にソ連がユネスコに加盟するとイデオロギーの対立、特に自由主義や資本主義に対する攻勢が強まり、自由主義や資本主義の弊害を批判して国際理解教育を通して彼らの主張を強めました。当然国際理解教育の本来の理念や概念の基礎的問題についての認識で対立が深まりました。

一方、1960年には多くのアフリカの植民地が独立して、国連の加盟国になりました。そうしますと途上国は、新興国として、1日も早く不当な過去の支配、搾取、差別等から解放され、対等な権利を取得することを主張し、その要求を国際理解教育の議論の中で主張しました。ソ連はその要求を巧みに利用し、諸悪は過去の植民地支配に由来するとして、植民地主義の弊害、資本主義のもたらす格差と不平等社会等、ソ連の平和攻勢に途上国を誘い、西欧諸国への批判を強めました。その結果、南の途上国と東欧圏の南東の陣営と西欧諸国や穏健思想の諸国の北西の陣営に別れ、国際理解教育の政策討議は二つのブロック間の対立が顕著になりました。数の上で勝る南東ブロック諸国の主張がユネスコの政策討議の中で有利に展開するようになりました。その結果、国際理解教育に対する一般の関心が薄れていったことは否定できません。この危機的状態はソ連の崩壊まで続きました。

日本は当然、ユネスコ本来の理念を尊重する態度を鮮明にしていましたが、やがて日本の一部にもそのような対立を引き起こすユネスコはけしからんというユネスコ批判になり、日本のユネスコに対するこれまでの熱い支持は薄れてゆきました。そのような状況の中、前に触れた国際教育局（IBE）は1968年第31回国際勧告で、学校内の活動としての国際理解教育を取り上げて、総合的な勧告を1970年までに作成することを決めました。国際教育局は1969年にユネスコと合併したため、この作業はユネスコに引き継がれました。ところがユネスコは学校のクラスだけに限られた国際理解教育ではなく、世界の重要課題

の理解と問題解決にも積極的に挑戦する国際理解教育が必要であると考え、勧告案を最初から作り直すことにしました。そのため1970年までに勧告案を作成できず、4年遅れの1974年に提出しました。それが、「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」でした。一度読んだだけでは覚えられないほど長いタイトルなので、一般には「国際理解教育1974年国際勧告」として記憶されています。その内容は明確に国際理解教育の理念、教育政策目標、国際理解教育が対処すべき課題を示しており、世界中の国々の賛同を得ました。その内容は以下の通りです：

I 教育政策目標

- i) 国際的世界的視野
- ii) 異なった文明、文化、価値、生活様式の理解と尊重
- iii) 世界的相互依存関係の自覚
- iv) コミュニケーション能力
- v) 権利と義務の自覚
- vi) 国際的連帯と協力の自覚
- vii) 地域、国家、世界の諸問題の解決に対する参加

II 国際理解教育が対処しなければならない課題

- i) 倫理的公民的側面 = 自由、平等、人権、人種差別、他人の権利、社会的公民的責任
- ii) 文化的側面 = 多文化、異文化理解、他言語・文明・文化遺産の理解と尊重
- iii) 人類の主要問題の研究と解決への努力
権利の平等、人民自活圏、平和維持と国際安全保障、国際法、国際関係、軍縮、植民地主義、ネオコロニアリズム、難民、解放運動、開発、経済成長、社会発展、人口問題、識字、健康、疾病、飢餓、生活の質、天然資源と環境、文化遺産と保護、国際機関の役割、その他、国連が指定する国際年の課題

III その他の側面：学際的問題指向的研究と対応、国際協力・開発ストラテジー

ご覧のように、この勧告文は国際理解教育の全体的な構想をカバーしており、多くの国際理解教育の関係者はこの総合的ガイドラインの完成を歓迎しました。しかし、ソ連の平和攻勢は続けられ、ユネスコの国際理解教育の政策決定プロセスの中で国際理解教育の南東対北西のイデオロギー対立が収まったわけではありませんでした。日本では、残念ながらこの1974年国際理解教育勧告は教育関係者には知らされていませんでした。この時期から、日本のユネスコ協同学校の活動も停滞し始めました。

一方、1960年以来ユネスコの教育プログラム全体の中で、途上国、とくにアフリカの教育開発支援の活動が重視されるようになりました。国連自身も1960年に続き、1970年代を第2次国連開発の10年に指定し、国連機関全体が開発モードになりました。西欧先進国も過去の植民地支配の道義的呵責の念から、積極的に支援するようになり、開発に関連した教育事業が、国際理解教育に代わってユネスコ全体のプログラムの中心的課題になりました。アジア（カラチプラン）、アフリカ（アディス・アベバプラン）等の初等教育

の拡充計画の実施が始まり、大規模な社会経済開発促進のための識字教育が提唱されたのもこの時期でした。日本政府も積極的にユネスコのアジアの教育開発プログラムを援助しました。当時の日本は国際化に伴い海外に進出する日本人が増え、海外子女の教育にも関心が高まりました。

ユネスコは1960年代から一貫して先進国と発展途上国間の対話を重視し、発展途上国の復権、格差の是正等に努力しました。そして、先進国、援助国の目線からの開発教育ではなく、国際理解教育の枠組みの中に位置付け、受益国のニーズと主体性を尊重する国際協力を提唱しました。その基礎になる概念としてEndogenous Development（内発的発展）を展開しました。この立場は正論だとは思いますが、必ずしも援助国側の一致した合意を得たかどうかはわかりません。1970年代はまさに波乱に満ちた時代でした。

ユネスコの苦悩時代

国際理解教育1974年国際勧告は、合理的で穏健な思想を盛り込んでいますが、同じ年に途上国側が国連に突きつけた新国際経済秩序は南東陣営からの先進諸国に対する挑戦で、世界の社会悪が根本的に除去されないのは旧体制が温存されているからで、旧体制、反動主義的構造を打破しなければならないというものでした。国連側の動きと並行して、ソ連と東欧圏はユネスコに対して途上国を巻き込んで新世界情報秩序を提唱しました。これは西欧のメディアの情報の独占と一方通行を是正して、途上国側の報道の主体性の必要性を強調したものでしたが、この動きは西欧諸国に火をつけてしまいました。報道の自由を掲げる欧米諸国は、この提案は報道の自由に対して政府の不当な介入、干渉を招き、世界に対するソ連圏の平和攻勢を強めると危機感をつのらせました。多くの日本のメディアもその尻馬に乗ってユネスコ批判を始め、ユネスコを悪者に仕立てあげました。これは私個人の印象ですが、当時アメリカは大統領の再選の最中で、メディアの批判をかわすためにユネスコを悪者に仕立てたのではないかと思いました。ムボウユネスコ事務局長が来日した当時、私はカバン持ちをしていました。そのとき、日本のジャーナリストの代表を名乗る記者がやってきて、手厳しくユネスコは腐敗しているとか、事務局長は何台もの公用車を私用に使っているという、アメリカの無責任な雑誌の情報を引用して責め立てていました。どうして日本のジャーナリストは根拠のないアメリカの情報を簡単に信じるのでしょうか？それにしてもムボウ事務局長の毅然として丁重な応答には感心しました。当時、日本の政治家や行政の中でもアメリカに批判的な考えを持つ者はけしからんとか、軍縮教育はソ連の提唱する教育で、政治の問題を教育に持ち込む危険な思想であるという考えを持つ人が結構いたようでした。しかしいつの時代においても軍縮は平和実現への悲願であることは否定できません。

新世界情報秩序の問題では、ユネスコは多くの先進国から批判されました。たしかに情報を不当な政治利用の具にすることは非難されるべきですが、途上国側の真摯な要求にも耳を傾けるべきで、途上国の報道のインフラ整備や人材養成は世界平和の実現と共生社会の発展には不可欠だと思います。

環境教育の台頭

1972年に国際理解教育の課題に密接に関係する新たな問題が提起されました。それはローマクラブの「成長の限界」の宣言でした。この環境問題についての宣言は大きな反響を生み、国連は同年に国連人間環境会議を開催しました。ユネスコは1940年代の後半から砂漠化、人間の生物圏、エコロジーといった自然科学分野の研究を行ってきましたが、このローマクラブの宣言は環境問題と教育を結びつけました。ユネスコは1977年に環境教育政府間会議を開催し、10年に一度政府間会議を開催することを決めました。環境問題は国際理解教育1974年勧告にも含まれていましたが、問題の緊急性から国際理解教育から独立した専門分野としてユネスコの中に誕生しました。その目的は、環境教育を学校、学校外教育、生涯教育に導入して、意識、知識、態度、技能、参加の指導原理を強化することでした。日本ではユネスコ協同学校の活動として広く実践されてきました。この伝統は現在のSDGsの活動に引き継がれています。

私は1987年にモスクワで開催された第2回目の政府間会議に主催者として出席していましたが、急に閉会式のスピーチをすることになりました。ユネスコの職員は皆それぞれ忙しく、原稿を作る余裕がなく、結局自分で作文することにしました。そこで時間も迫ってきたので即席の詩を詠むことにしました。

最初は何を話しているのか分からず、キョトンとしていた参加者たちは、やがてそれが詩であることが分かり、おわりには大喝采が起きました。

その詩を原文の英語で朗読します。

<i>When we meet in 1997</i>	1997年に集う時
<i>May the sky be as clear</i>	青空は澄み渡り
<i>Moon, Galaxy, Plough, Southern Cross</i>	月、銀河、北斗七星、南十字星
<i>As beautiful as we dreamed as a child</i>	幼き頃夢見たように
<i>When the world was a wonderful myth</i>	世界はまだ神話の頃のように
<i>When we meet in 1997</i>	1997年に集う時
<i>May the land be as clean</i>	大地は清らかで
<i>Forests, mountains, plains, arid zones</i>	森林、山々、平野、乾燥地帯
<i>As green as ancient poets might have dreamed</i>	詩人が夢見たように青々と
<i>The motherly nature of the universe regained</i>	宇宙の母なる自然が甦り
<i>When we meet in 1997</i>	1997年に集う時
<i>May the water be as pure</i>	水は汚れなく
<i>Oceans, lakes, rivers, rain</i>	大洋、湖畔、河川、降る雨
<i>As fresh as a mermaid would have enjoyed</i>	人魚が爽やかに浴びたように
<i>Nourishing life for the land and the people</i>	大地と人に命を与え

<i>When we meet in 1997</i>	1997年に集う時
<i>May our dreams have come true</i>	我らの夢がみのり
<i>People, government, UN, NGOs, educators</i>	人々、政府、国連、NGO、教育者
<i>As united and as committed as now in Moscow</i>	今モスクワに集い決意した
<i>Sowing the Earth with our message</i>	我らの確信を地球中に植えましょう

10年後の政府間会議はギリシャのテッサロニキで開催され、「持続可能な未来に向けた教育」という宣言文を出しました。かくして持続可能な開発という概念がユネスコの教育の中に取り入れられたのでした。

1980年代（失われた10年）

ではここから1974年国際勧告以降の平和の文化に向けた動きについてお話しします。

1984年にアメリカがユネスコを脱退し、1985年にはイギリスとシンガポールが脱退しました。その中で、日本にも同調する動きが政治家や役人、マスコミの中にありました。戦後、敗戦から立ち上がろうとした日本に夢と希望を与えたユネスコを裏切るとは許せないと怒りが込み上げてきたのを覚えています。日本のユネスコ国内委員の方々や文部省の担当者、ユネスコ協会連盟の方々の必死の努力で日本の脱退は回避することができました。今でも感謝しています。しかしこのような騒動の中で一般の国際理解教育の活動は停滞せざるをえませんでした。しかし、国際理解教育学会の中にはユネスコの国際理解教育の研究をしようという動きもでてきました。私もそのグループに入れていただきました。

一方世界に目を向けると1980年代は「失われた10年」と言われています。それまで勢いの良かった途上国、特にアフリカ諸国が政治・経済的、社会的危機に瀕し、これまでの発言力を失ったのです。アフリカ全土が飢饉や旱魃、水不足という危機に見舞われ、多くの死者を出しました。多くの難民が水と食料を求めて援助団体の設置した難民キャンプを目指して重い足を引きずり歩きました。キャンプにたどり着く前に命を落とす悲劇が各地で見られました。

その中で、IMFや世界銀行は構造調整という非人道的な金融政策を取りました。すなわち、金の儲かるセクターには出資するが、福祉とか教育のような生産性の低いセクターには出資しないという残酷な金融政策でした。これに対して多くの方面から批判の声が上がりました。中でもユニセフはAdjustment with Human face 人の顔を持った構造調整を主張しました。子どもや女性の権利、教育の重要性を忘れるなど主張しました。一方、中近東では湾岸戦争やテロ事件が勃発し、世界は平和の時代から対立の時代、闘争の時代に移行してしまいました。その中で、1991年にソ連が崩壊しました。これまでの共産主義的平和攻勢は国際理解教育から除去されましたが、世界中で民族紛争が多発し、これまでの平和に向けた努力が全て崩壊するのではないかという危機感に襲われるようになりました。

失われた10年からの解放と平和の文化

ユネスコ事務局の中も危機感に包まれ、皆沈みがちのなか、1987年の11月末にフェデリコ・マイヨール、ユネスコ新事務局長が誕生しました。彼は非常に明るい性格で、職場の暗い雰囲気が一瞬と明るくなった感じがしました。

同年末の国連総会は1990年を国際識字年とすることを決め、ユネスコをリード・エージェンシーに指定しました。ある日突然、ジム・グラント、ユニセフ事務局長からマイヨールに電話があり、何か画期的な事をしないかと声をかけられました。そこで、ユネスコとユニセフが数人の国際的有識者を招いて準備会を開催することを決めました。その会議にユネスコからは事務次長と私が出席しました。そこで決まったのは何か画期的な国際会議を開くことでした。世界銀行とUNDPも加えて、会議の準備がはじまりました。そして、ユネスコ、ユニセフ、UNDP、世界銀行の共催のもとタイ王国ジョンティアン市で1990年に開催されたのが、“Education for All”の国際会議でした。世界中の全ての人に教育（EFA）の場を提供することを目標に、学校教育だけでなく、ノンフォーマル教育、生涯教育、インフォーマル教育等を通して基礎的学習の機会を提供する試みでした。国際援助機関である世界銀行、UNDP、ユニセフ、ユネスコ、そして多くの民間のNGOもこの動きを支援することが決定されました。まったく画期的瞬間でした。かくして1990年は「失われた10年」から解放される記念すべき年になりました。日本からは民間の日本ユネスコ協会連盟も世界寺子屋運動を実施して世界の識字運動に乗り出しました。

失われた10年の間に疲弊した世界の再建に向けてもう一度ユネスコ誕生の原点である「人のマインド（こころ）の中の平和」を見直そうとする動きが生まれました。それはまさに国際理解教育の原点の探求と一致した動きで、ユネスコの支援のもと、1989年にアフリカのアイボリーコースト国、ヤマスクロ市で「人のこころの中の平和」と題する国際会議が開催されました。そこで平和の新しいビジョンとして誕生したのが「平和の文化」でした。1992年にユネスコの執行委員会は「平和の文化」をユネスコのプログラムとして承認しました。

一方、国連側では1994年にブトロス・ガリ事務総長の提唱で、Agenda for Peace（平和のためのアジェンダ）とAgenda for Development（開発のためのアジェンダ）という二つの重要政策が提示されました。Agenda for Peaceでは予防的な外交、平和の実現、平和の維持、そして平和の構築の4段階の平和実現の道筋が示され、教育の役割も示されました。また、Agenda for Developmentでは構造調整で痛めつけられた国々の教育の再建の重要性も提案されました。この国連の動きに呼応してユネスコが提案したのが平和の文化でした。

国連総会は1997年に平和の文化の定義に関する決議を採択し、1999年には平和の文化に関する宣言と行動計画を採択しました。さらに2001年を起点とする「世界の子供達のための平和の文化と非暴力のための国際10年」という平和の文化10年計画をまとめ、世界中の人々に平和の文化と非暴力のマニフェスト2000の署名を求めました。日本ユネスコ協会連盟の名訳を下記に記します。

(i) 全ての人々の生命を大切にします。

- (ii) いじめや暴力をなくします。
- (iii) 思いやりの心を持ち、助け合います。
- (iv) 相手の身になって考えます。
- (v) かけがえのない地球環境を守ります。
- (vi) みんなで力を合わせます。

1974年国際勧告の改訂

一方、ユネスコは平和の文化の動きと並行して、1974年国際勧告の採択から20年経った1994年に20年間の成果を評価し、さらに時代の変化に呼応した新しい勧告を作成する計画を立てました。ユネスコは周到に準備を始めていました。世界の各地域；アジア、アフリカ、中南米、ヨーロッパで地域会議を開き、各地からの提案やコメントを検討し、それをもとにユネスコ本体の最終案を作成する計画でした。ところが日本の学会は1974年勧告についてそれまで何も知らされていなかったのです。そこで天城先生を中心に文部省と掛け合って、1974年国際勧告を取り寄せて、関係者で検討したところ、皆さん1974年国際勧告は結構良くできているという感触でした。しかし、その当時新しい情報は入手できず困っていたところ、ヨーロッパの地域会議が「平和、人権、民主主義」の三つの課題に絞られた国際理解教育を提案しているというニュースが入ってきました。我々は国際理解教育の名称や基本が消滅するのではないかという危機感に襲われました。というのも、多くの場合ユネスコではヨーロッパの主張が大きな影響力を持っていたからでした。しかしユネスコ全体がどのように動いているのか情報が得られず困っていました。そのときユネスコがアジア地域会議開催の費用が十分になく、日本ユネスコ協会連盟が支援したことから、アジアの準備会議はフィリピンのタガイタイ市で開催されることが分かりました。我々は危うく1974年国際勧告の改訂に関わることなく取り残され、日本はガラパゴスの国際理解教育になるところでした。タガイタイ準備会は1994年3月に開催され、日本ユネスコ協会連盟を代表して米田先生と三宅さん、国際理解教育学会からは千葉が出席しました。この会議では、1974年国際勧告は改訂する必要はなく、「国際理解」と「共生」のキーワードを勧告文に入れることを主張し、国際理解教育の継続を主張しました。アジア諸国からは、価値教育の考えが主張されていました。そして学会は文部省に対してタガイタイの会議の結果を報告するとともに学会の主張を説明しました。文部省は、1994年10月にジュネーブで開催される第44回国際教育会議では学会の説明した内容で対応することを了承し、ユネスコ国内委員でもあった千葉を日本政府代表団の一員に加えました。そこで私は国際理解教育の74年勧告を守り、平和、人権、民主主義だけでなく共生の概念を加える使命感を持って出席しました。

ところがこの会議は、教育者の集まりではなく、政治的対決の場になってしまいました。今回はこれまでの東西や南北の対立は姿を消し、自由陣営対イスラム原理主義の対立に終始しました。さらに、国内に人権問題を抱える国々は、国際的非難を恐れその対応に追われ、アジアやアフリカの国々も積極的な発言を控えていました。国際理解ではなく、文明

の衝突と崩壊の現場になってしまいました。その中で私は、宣言文の起草委員会の議長に祭り上げられてしまい、共生の重要性の主張どころではありませんでした。あまりに多くの代表が発言を求め、收拾が付かず時間内に会議を終えることができず、また通訳が全員引き上げるという事態になり、発言は、自分がなんとかわかる英語とフランス語に限ると一方的に決めてスペイン語やロシア語の発言を認めず対応しました。このような混乱した会議をまとめきれなかった議長は初めてだったのではないかと思います。今でも恥ずかしい思い出でいっぱいです。

しかし、もう一つの行動要綱委員会が作成する「平和、人権、民主主義の総合的行動要綱委員会」の議長と水面下で話し合い、新しい行動要綱は1974年国際勧告に変化を加えるものではなく、これまでの国際理解教育に修正を加えるものではないことを確認し、74年国際勧告の枠組みの中で現代の緊急問題に対処するものであることが確認されました。そして今日本の主張する共生、国際理解も行動要綱に加えられました。こうして、「平和、人権、民主主義教育の総合的行動要綱」は採択され、国際理解教育は緊急課題に対応するという限定的な性格を強くし、全体的理論や総合的な性格は弱体化したように思えます。1992年に成立したユネスコの平和の文化のプログラムや2001年を起点とする「世界の子供達のための平和の文化と非暴力のための国際10年」は国際理解教育の新しい主流に位置づけられたのではないかと思います。しかし多くの期待を背負って2001年に始まった平和の文化の動きは、同年9月11日に起きたニューヨークの世界貿易センターの爆破や各地で多発した同時多発テロ事件で一瞬にして飛び散ってしまいました。

21世紀初頭の重要計画と国際理解教育

21世紀に入り国際社会には2015年をターゲットとした全ての人の教育（EFA）とミレニアム開発目標（MDGs）そして日本政府のイニシアチブで2004年に開始された持続可能な開発のための教育（ESD）が存在しました。そして、国連は2015年にこれらの諸目標の延長を含めた2030年をターゲットとする17分野から成る持続可能な開発目標（SDGs）を採択しました。EFAを含め、多くの国際理解教育の要点を含めた分野は、第4の柱「質の高い教育をみんなに」の中に集約されています。しかし、教育活動は第4の柱の活動だけを実践すればよいというのではなく、教育は全ての分野の目標達成に深く関わっています。例えば、WHOが女性の保健衛生を促進する活動をするとき、女性の意識を高める教育は不可欠です。以前、WHOがアフリカの奥地で女性たちに予防注射をしようとしたところ、あのヘリコプターは悪魔を乗せて悪魔の血を我々の体に入れるためにやって来たところと騒ぎ出したこともありました。目標達成には受益者の精神的意識の向上が必要で、そのために教育が果たすべき課題を国際理解教育学会が取り上げることが可能かと思えます。

現在、世界は平和、国際理解・協力の悪化に歯止めがかけられない状態にあります。世界を見渡すと、この世に生まれてから平和を味わったことがない世代が大勢います。また新たな紛争も多発しています。その全ての国で罪のない女性や子どもが犠牲になっています。生まれてきた子ども全てが生命を全うできるような世界は建設できないのでしょうか。

また地震、津波、台風、水害等の自然災害も多発して多くの人命が犠牲になりました。災害を予知し被害を防ぐための教育、学びの場の提供も現代の緊急課題です。

人間として生きることを学び、ともに生きることを学び、生涯を通して学ぶ

私は1961年から1991年までユネスコ本部とアジアの教育事務所に勤務しました。その間、世界は大きく変化しました。多くの悦びに歓喜したことも度々ありましたが、悲しい事件も多くありました。しかし一番強く感じたことは、世界の既成の権威主義的社会から、人間中心の社会に移行する時代に向けて世界が大きく舵を取った時代であったと思います。特に若い世代がその変化を主導して、変化の担い手として登場した時代だったと思います。残念ながら、その過程で多くの犠牲者も出しました。しかしその人々の意思を継ぐ、人の輪が成長した時代でありました。1960年代には世界中に広がったベトナム反戦運動、大学紛争、パリの5月革命等、その主役は若者達でした。その状況の中で生まれたのが、1971年に発表されたユネスコの国際教育諮問委員会の報告「**Learning to Be**」(日本語訳は「未来の学習」)でした。当時のユネスコ事務局長ルネ・マウーは未来の教育のあるべき姿を示す委員会を立ち上げ、フランスの元首相エドガー・フォールに議長を依頼しました。

私の推測では、二人はフランスを代表する知識人でしたから既知の間柄だったと思います。ソルボンヌ大学に立て籠る学生たちとそれを囲む大勢の警官を見て、この学生達の将来を危惧し、あるべき教育、社会、政治について語り合ったのではないかと思います。報告書は、教育は既成の学問や知識だけを教えるのではなく、人間が主体的に学ぶことが中心で、その究極的目的は、人間として如何に生きるべきかを学ぶことであり、この学びは生涯を通して継続しなければならないと提唱しています。この報告書は大きな反響を呼び世界的に受け入れられましたが、国際理解についての提唱が十分に記されていないという批判もありました。

ユネスコは「**Learning to Be**」に続き、21世紀の教育の課題を探る試みを1993年に始めました。この国際教育諮問委員会は、欧州委員会の元委員長ジャック・ドロールが議長を務め、日本からは天城先生も委員として参加されました。その報告書は「**Learning: The treasure within**」(学び：秘められた宝)というタイトルで1996年に発表されました。その中で引き続き学びは教育の主体で、学びが人間の中に秘められた宝であると主張しました。特に世界の注目を引いたのは4本の学びの柱でした。すなわち、「知ることを学ぶ」「為すことを学ぶ」「共に生きることを学ぶ」そして「人間として生きることを学ぶ」です。国際理解の必要性が欠けているという指摘に見事に答え、同時に我々がかねてから主張してきた共生のキーワードが取り入れられたのでした。日本国内では共生のキーワードはかなり前から盛んに使われていたのですが、共生を人権や平和と同じように力強く英語で表現する言葉が見つかりませんでした。ICUで行った「平和、安全、共生」の研究の中で、共生をラテン語のConvivialityという言葉で表現しました。しかしこの言葉の現代的意味は語源からかなり乖離しており一般的に定着しませんでした。これからも、共生という言葉

ユネスコは、2001年9月、ジュネーブで「世界の人々が共生する学び」を推進するための国際会議を開催し、成功を収めました。参加者が帰宅の途についた時、世界同時多発テロが発生しました。しかし「共に生きる学び」のモーメンタムだけは維持すべきだと思います。

新型コロナウイルスの危機から学ぶ教訓

コロナウイルスは新しい変異種を生み出して感染を拡大しています。私たちはコロナの猛威から身を守るのでしょうか。たしかに人類はこれまで多くの危機を乗り越え、その体験から多くを学び、進歩を遂げてきました。コロナ禍からの解放と復興、安全と安心の生活再生に向けた教育の準備は今から始めなければなりません。

国際理解教育がこれまで蓄積した識見をもとに新しい価値観と生活様式の必要性を発信できるのではないのでしょうか。試みに、「人間の秘められた宝」の4本の柱に沿って検討してみたいかがでしょうか？ 私が考えたことを記します。

Learning to know: 我々は何を学んだのでしょうか？

- 被害の実情と真実、特に生命と人権を守り、家族の崩壊、社会の分断を防ぐ手段の効果、自粛要請に対する市民の協力、経済と感染予防
- 政府、メディア、経済、社会、科学、医療機関等の対応と評価
- 人々の心に残した傷跡、痛みを分かち合い、安定した社会関係を構築した事例
- 医療関係者の献身と責任感への感謝の心

Learning to do: 我々はどのような行動を取ったのでしょうか？

- 自粛の徹底、ボランティア活動、困難に立ち向かう勇気と迅速な行動
- 新しい価値観の共有への努力、生活困難者へ手を差し伸べる行動
- 政府、自治体、メディアへの発信、地域社会での活動

Learning to live together: 共生の価値観は守られたのでしょうか？

- 健全な家庭生活、偏見・差別のない生活態度、弱者への労りの気持ち
- 社会を分断（政治、経済、文化、社会、人種、難民、IT）から守る行動

Learning to be: コロナ禍の中で、どのような人間になったのでしょうか？

- 人間として成長したのか偏狭になったのか、行動的か消極的性格か、広いところか自己中心・利己的態度か、希望に満ちた性格か悲観的・絶望的か、また、コロナの危機に便乗した犯罪を阻止できるか

国際理解教育はポスト・コロナの試練を契機に、新たな挑戦に取り組む機会を得たのではないかと思います。全世界に広がる危機を乗り越え、人々が安全で安心して暮らせる世界を緊急に再現することが求められている事態は、1945年に世界がユネスコに求め、ユネスコが国際理解教育の試みを提示して応えた事態に匹敵します。当時の感激をもう一度再現できないのでしょうか？ これまで、日本は世界の趨勢や傾向をユネスコから学びました。

今回は日本の意思や提言を日本からユネスコを通して世界に発信できないでしょうか？

一方、共生社会に力強く生きる人間になるためには、人間の弱さを自覚して、根本的性格の改造が求められます。そのような弱さを日本に長く伝わる諺の中から拾い上げてみました。

喉元過ぎれば熱さを忘れる：病治りて医師忘る：病は少しく癒ゆるに加わる：

危機に瀕した時だけ、助けを求め、事態が改善するとけろっと忘れてしまうという悪い習慣が社会に根強く存在します。日本人はコロナの危機が収まった時に今の苦しみを忘れてしまうのではないかと懸念されます。また、大病の時は病院に通って必死に治療に励み回復に向かいますが、少し病状が軽くなると気が緩んで治療に励まず、病状が悪化してしまうこともよく見かけます。新規感染者の数が少し減少しただけで安心し、気の緩む人間の欠陥や政府の対策についての的確な危険信号です。

見ぬは極楽 知らぬは仏：叶わぬ時の神頼み：

多くの問題に関心を示さず、責任を回避する傾向も否定できません。また、事なかれ主義の性格の改善も望まれます。

渴に臨みて井を穿つ：怠け者の足から鳥が起つ：夜が明けたら巣を作ろう：

上記の諺はタイミングの悪さを指摘しています。喉が渴いただけで井戸を掘り出すことは危機に対する早期対応かもしれませんが、慌てて騒ぎだすことへの警告でもあります。また、普段怠けている者は何か事が起きると、それに対処する覚悟がなかったのでもうろたえ大騒ぎをしやすいという人間の弱点を示しています。「夜が明けたら巣を作ろう」は、フクロウが目の見える夜のうちに巣をつくらず、朝までのぼしたために朝になって目が見えなくなってしまい巣作りができなくなったというタイミングの悪さを揶揄しています。

災害は忘れた頃にやってくる：備えあれば憂なし：

災害の予報はかなり改善しましたが、これまでの大災害は予想を超えた規模で多くの犠牲者と被害を出しました。災害はいつ来るか分からないという諦めの気持ちでは今後の確に災害防止の対策を立てることはできません。しかし「備えあれば憂いなし」とは言うものの、災害の教訓をしっかりと記憶に留めて対応すべきという教訓をまもり、色々の科学的知見を駆使して、常時災害に備えなければなりません。いかなる条件のもとでも、人命を守ることは至上課題です。

ポスト・コロナの教育の使命は世界の人々の生命を尊重し、共生する社会を実現することで、人類はひとつであることを意識して、そのためには人間の意識改造の運動が求められます。特に将来を担う子ども達が健全に成長できる環境の整備がポスト・コロナから学んだ大切な教訓ではないでしょうか。

前に述べましたが、失われた10年にアフリカでは早魃で多くの犠牲者を出しました。その救済のためUNDPは1989年にエチオピアで国際会議を開催しました。私はユネスコを代表して出席しました。その近郊には食料と水を提供して命を守る難民キャンプが多く存在し、命を守るために多勢のアフリカの村々の人々が重い足を引きずり難民キャンプを

目指して歩いてきました。しかし、多勢の人がキャンプに着く前に命を落とし、母親に抱かれたまま息絶えた子ども達も大勢いました。

ある赤子が、やっとキャンプに着いたものの、精根尽き果たし、母親の胸に抱かれて命を落としました。その子の気持ちになって詠んだ詩を皆さまに披露して、私の講演を終わりたいと思います。それは“When I meet you again, Mother”（こんど、お母さんに会える時には）という題で、少女の悲しい気持ちを唄いました。この悲劇は二度と繰り返さないように！

*Mother, I am so grateful to you, mother
for giving the life to me, however short it was:
The moon and stars overlooking me are so fascinating and beautiful,
The land of Africa is so great
I was lucky at least to see you and feel the great nature*

*Mother, I am so grateful to you, mother
for giving the life to me, however difficult it was:
But why can't I live longer with you and for you?
My breath is ceasing, help me mother.
I was lucky at least to have your gentle caress.*

*Mother, I am so grateful to you, mother
for giving the life to me, however helpless it was.
I would have liked to make friends and play with them.
My breath is ceasing, help me mother.
I was lucky at least to dream of my friends.*

*Mother, I am so grateful to you, mother
for giving the life to me, however cruel it was:
I would like to pray for your longer and happier life.
My breath is ceasing, don't cry mother.
Hold me in your arms and tell me beautiful tales of Africa.*

第3章

日本のユネスコ加盟70周年記念シンポジウム ユネスコの最新報告書

“*Reimagining Our Futures Together: A New Social Contract for Education*”¹を考える

～2050年に向けた教育とは～

日 時：2021年12月11日（土）16時30分～19時

開催方法：オンライン開催

挨拶：森茂岳雄（中央大学教授、日本国際理解教育学会会長）

第一部：基調講演

斎藤珠里（ユネスコ本部、ユネスコスクール担当課長・国際コーディネーター）

第二部：パネル討議

司会・進行：嶺井明子（元筑波大学教授）・山西優二（早稲田大学教授）

パネリスト：杉村美紀（上智大学教授）

住田昌治（横浜市日枝小学校校長、神奈川県ユネスコスクール協議会会長）

永田佳之（聖心女子大学教授、日本国際理解教育学会副会長）

会長挨拶

ただ今、ご紹介にあずかりました日本国際理解教育学会会長の森茂岳雄と申します。本シンポジウムの主催者であります日本国際理解教育学会を代表して、一言、ごあいさつを申し上げます。この度は、日本のユネスコ加盟70周年記念シンポジウムに、多くの方々にご参加いただきまして、感謝を申し上げます。お聞きしたところによりますと、300人を超える申し込みがあったということで、反響の大きさに驚くとともに、集っていただきました皆さまに、改めて感謝を申し上げます。

今回シンポジウムを開催するに至った背景について、少しだけお話をさせていただきます。本学会は1991年に創設をされました。本年1月で、創設30周年を迎えたことになり

1 本シンポジウムは、その開催時にはユネスコの最新報告書の表題を“*Futures of Education: Learning to Become*”として実施した。これは本シンポジウムの企画・告知段階でユネスコから示された表題であったが、最終的に刊行された表題は“*Reimagining Our Futures Together: A New Social Contract for Education*”であった。本報告書では、最新報告書の正式なタイトルである後者を、シンポジウムのタイトルとして採用することを、あらかじめ記しておく。

ます。当時の設立総会で配布されました設立趣旨には、ユネスコに関連して、次のような言葉で結ばれました。「人々の心に平和の砦を築くという精神の下に、ユネスコが永年唱えてきた平和と異文化理解を軸とする国際教育の必要性が今日ほど高まったときはない。」「世界の諸国民と平和共存するためには、人々の心に国際教育の重要性を訴えなければならない。我々はここに、研究者、教育実践者、その他の関係者を糾合して、日本国際理解教育学会を発足させ、国際教育の研究と実践、諸国民との交流を通じて、我が国の国際教育の促進、発展に寄与することを決意した」。当時は、国際理解教育という言葉ではなく、ユネスコの1974年教育勧告に従って、国際教育という言葉が使われました。

このように、本学会は設立当初から、ユネスコの国際理解教育の理念の実現に向けて、活動をしてきました。折しも今年が、日本がユネスコに加盟して、70年の年に当たるということで、学会としてそれに関わる活動ができたかと願っておりましたところ、ユネスコから、2050年、未来の教育の方向性を見据えた報告書が発表されるという情報もたらされました。そこで、本報告書を巡って、私たちがともにつくる未来と教育について、多くの人と語り合う場を持ちたいということで、本学会の研究・実践委員会によって、本シンポジウムが企画をされました。

ちょうど、1ヵ月前に公になりました報告書のタイトルは、“*Reimagining Our Futures Together: A New Social Contract for Education*”です。これは1996年の『ドロール・レポート』以来のユネスコの教育に関する報告書であり、副題にありますように、未来に向けた教育の新しい契約でもあります。これをどう読み解き、実践にどう生かしていったらよいか、本シンポジウムを通して、ともに考えていければと願っております。

このシンポジウムのために、遠くパリのユネスコ本部ユネスコスクール担当課長で、国際コーディネーターでもある齋藤珠里様が基調講演をお引き受けくださることになりました。齋藤様には、本（2021）年6月に開催した本学会第30回研究大会の公開シンポジウムでも、基調講演をいただきました。重ねて、感謝いたします。また、続く第2部のパネルディスカッションにおいて話題を提供してくださる、素晴らしいスピーカーの方々もお招きすることができました。登壇してくださる日本ユネスコ国内委員会教育小委員会の委員長で上智大学教授の杉村美紀先生、神奈川県ユネスコスクール協会会長で横浜市立日枝小学校校長の住田昌治先生に感謝を申し上げます。また、このシンポジウムを企画および運営してくださっている本学会研究・実践委員会と、本学会副会長で、同委員会委員長でもある、聖心女子大学の永田佳之先生にも、感謝を申し上げます。

最後に、今日の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、国家間、それから、地域間の分断、また、人種、民族間の対立や格差が顕在化していることが指摘されております。このような、今日の世界的な分断状況の中であって、これまでも増して、国際的な協力や連帯が求められています。このような協力や連帯に向けた意識を高め、行動できる資質や能力を育成する教育として国際理解教育の重要性が、改めて問われていると言っても過言ではないかと思えます。このような状況の中で、反差別、社会正義、それから、生命の尊重、人間の尊厳、文化的な多様性といった原理に基づいて、未来の教育の方向性を示した、今回のユネスコの報告書について議論することは、ウィズコロナ、あるいは、アフ

ターコロナ時代の国際理解教育の実践と研究のあり方を考える、よい機会になると考えております。どうぞ最後まで、この時間を共有していただき、これからの教育を考える手掛かりを見つけていただければと思っております。参加者の中には、本学会の会員でない方もいらっしゃるかと思います。ぜひ学会の会員になっていただいて、研究大会や公開研究会等を通して、議論を深めていただければと思っております。これをもちまして、学会からのごあいさつにさせていただきます。ありがとうございました。

第一部：基調講演「ユネスコの最新報告書：2050年に向けた教育とは」

みなさん、こんにちは。こちらの時間は今、朝8時40分ぐらいです。コロナ禍ですがこうやってインターネットのおかげで世界がこれだけ触れ合うことができたということに本当に感動しております。私自身が2年近くユネスコで、先ほどお話にありましたように世界184カ国にある1万2,000校ほどのユネスコスクールをまとめる、国際コーディネーションチームの長をしております。

ユネスコに入りましたのは、ちょうど松浦晃一郎さんが事務局長をされていた頃でした。最後の2年間ご一緒させていただいたご縁があります。私自身が実は、その前は新聞記者をずっと日本でしておりましたので、松浦さんの広報関係の仕事を最初お手伝いしておりました。その後、教育局のほうに移り、ESDのセクションのほうに7年ほどおりました。持続可能な開発のための教育の、とくに若者をいかに取り込んで、新しい力、発信力に、若者たちに関わってもらおうかというプロジェクトを中心にしておりました。

まさにコロナで、世界がまったく変わってしまったそのちょうど6週間ほど前に、今のユネスコスクールの担当になりました。なかなか出張もままならず、インターネットでこうやって皆さんとつながることになって、不思議な2年間を過ごしております。インターネットを通じてこうやって多くのかたがたと、教育の未来について、みなさんと一緒に紐解けるといふこの機会を与えてくださった日本国際理解教育学会森茂会長、そして、お声掛けをくださった、ユネスコとは非常に深いつながりを持ってくださっている永田先生に、この場を借りて御礼を申し上げたいと思います。そして、会員のかたがた、こうやって私の話を聞いていただけること、本当にうれしく思います。ここで一つ、お断りしておかなければいけないことがあります。私はユネスコ本部の職員ではありませんけれども、報告書をまとめたセクションはまた別にありますので、私はこの報告書を皆さんと一緒に紐解くという立場になります。ですから、報告書をまとめたわけではないので、必ずしも私が話していること、イコール、報告書をまとめたセクションの意見・見解ではないということをお断りしておかなければならないと思います。

ただ、今日の講演の中でも申し上げますが、ユネスコスクール、先ほど申し上げたように、1万2,000校の先生、そして、生徒さん、親御さんも含めて、報告書をまとめる段階で、私たちも世界26カ国で、みなさんにディスカッションしていただく機会をつくることができました。日本も中に入っています。日本のユネスコ国内委員会には大変にお世話になりました。ですから、皆さまの声がこの報告書の中に反映されているという意味でも、

私は今回、この立場を借りて御礼を申し上げたいと思いますし、ユネスコスクールの私の立場から見た報告書を、みなさまとともに紐解きたいという感じでお話を進めさせていただきます。

「2050年に向けた教育とは」という視点が報告書に入っています。不思議なご縁で、日本加盟70周年で、非常におめでたいと思います。それから、私たちユネスコスクールも、実は2年後に70周年を迎えます。ですから、本当にユネスコスクールという観点からも、日本とユネスコ、それから、ユネスコスクールのつながりがいかに深いかということ、皆さまにこの場で知っていただけたら、ありがたいと思います。

今日の講演を通じて、三つのポイントをみなさまの頭の中に描きながら、話を聞いていただきたいと思います。要するに、今まで私たちが教育を通じて、自分がこうだと思ってやってきたこと。実は、この報告書を紐解くことで、このまま続けていってよいと思う部分、それから、もうそろそろ、ここはやめ時かなと思う点。それから、今度はさらにもっと想像力を働かせて、さらに再構築していかなければいけないんじゃないかと思う点、この3つの点をみなさまの中で考えながらチャットボックスに書き込んでください。それについての答えやご自分の意見を書いていただけると、最後の残った時間で私なりのコメントをさせていただきますと思っています。

ユネスコスクールは幼稚園から小中高、そして教員養成学校まで含めて、日本では1,000校以上、1,100校ぐらいあって、ほとんど10%、1割を占めるユネスコスクールの学校が日本にあるということです。この活動には3つの柱があるので、それを押さえさせていただきます。はじめに市民教育、グローバル・シティズンシップ・エデュケーションですね。地球市民、そして、文化による平和構築、非暴力ですね。それが一つ目の柱です。それから2つ目は、ESD、持続可能な発展、そして持続可能なライフスタイルとは何かということです。3つ目は、まさに今学会の皆さまが、一番、関心を寄せておられる、国際文化の理解です。世界の中の文化、そして、人類がこれまでに築き上げたいろいろな形での遺産があります。これは有形、無形も含めて、広い意味で人類がこれまで築き上げた遺産への理解です。こういったものを私たちのユネスコスクールでは活動の柱にしています。

ユネスコの現事務局長のオードレ・アズレはフランスの元文化大臣の経験もあります。その前は、イリナ・ボコバというブルガリアの女性でした。そして、その前が松浦晃一郎事務局長でした。日本のユネスコ加盟70周年を今年、迎えたという記念ですが、ユネスコ自体は設立から75周年という、大きな節目を迎えることになりました。それで、新たなグローバルフラッグシップという形で、この報告書“*Futures of Education*”が立ち上がったんですね。日本語で言いますと、教育の未来ということになります。ではなぜこのfuturesのSが付いているのか。普通、未来と言うときに、futureとSを付けないで使うのが英語的には正しいんですが、このSを付けるというのは、いろんな可能性、未来の形があってよいだろうという、広い視点で未来を見据えなければいけないという意味からです。そして、「together」には、ともにそれをみんなでイメージし、再構築していこうという意味合いが含まれています。これは、まさに21世紀の教育の輪郭を示していると言ってよいかと思います。

ユネスコスクール、英語ではASPnet (Associated Schools Network) です。このASPnetに加盟している26ヶ国が、報告書をまとめるにあたってディスカッションの場をもちました。日本も入っていただいて、全世界、2,500人以上の先生、そして生徒さん、保護者のみなさんの声や視点、洞察力を吸い上げ、集約した形で今回の報告書が出たのと同時に、ASPnetとしての報告書も出しています。私たちのASPnetのウェブサイト内にある出版、Publicationのところをクリックすると、ダウンロードできます。ただ、今は英語、フランス語、スペイン語のみですので、将来日本語に訳していただけたらありがたいなと思っております。

報告書には、まさに私たちが時代の転換期にいるということが書かれています。これはCOVIDということも含めてですが、さまざまなことを私たちは今、考えさせられている時代に来ていると思います。ですから、私たちを取り巻く、いろいろな変容する世界の中で教育がどうあるべきであるかということが非常に大きなポイントになっているかと思えます。報告書自体は2021年11月10日、2年に1回、開かれるユネスコ総会の開催中に出されました。これはある意味では意図的かもしれませんね。ユネスコの75周年を記念するフラッグシッププロジェクトでもありますので、そういった形で出されました。

みなさんにも共感していただけると思うんですけども、何が、変革、何かを変えていく力になるかというときに、まさに知識と学習、つまり教育の要に立ち返ることが大事だと思います。立ち返ることによって、私たちの今の世界を取り巻くさまざまな格差、貧富の差、デジタルにアクセスできる、できないといった格差、それから、男性、女性がかならず同じように教育が受けられているかどうかというところの世界的な差は、より明確になっているかと思うんです。そういうことを踏まえながら、どこで、いつ、何を学ぶかを、皆さんで考えることが大事である。そして教育は、まさに平和で、公正で、持続可能な未来を形成するために、そのプロセスを育むのが教育であるということに立ち返ることを、この報告書は突いています。

つぎに、テクノロジーやAIが非常に今、教育の中でも重要な位置を占めてきているかと思えます。皮肉なことに、私たちは高いテクノロジーに囲まれた生活水準にいます。すべてリモコンで操作できる、トイレのふたまで開いてしまうという高い生活水準を、私たちは享受しているわけですけども、そうでない所との格差があります。私たちの世界の中にはこの不平等性は共存していると思うんです。ですから、市民社会や民主主義などについて私たちは口で言うのは簡単ですが、実際にはそういったものが崩壊していることを目の当たりにもしていると言えます。

こうした技術革新が、これからどう世の中が平等であったり、インクルージョン、すべての人たちを受け入れたりすることに貢献できるか。許容性のある、優しい、民主主義に、子どもたち、先生たちがどう参加できるか。まずは、みんなが平等に教育に触れられることを私たち自身がもう一回考え直し、それを保証していくこと、それを可能なものに変えていくことが重要です。私たちは責任を負っています。報告書には、教育に特に携わっている方々に、その義務や責務を感じてほしいということも強く書かれています。すべての人たちが最大限に教育のメリットを享受することができるようにという強いメッセージが、

ここには含まれています。

その行動は急務ですよ。もう、すぐやらなければいけないということ。それから、いろんな不確実性も実際には存在していますが、私たちは、なぜここでHope、希望を捨てないで、この急務に取り組まなければいけないかということはこの報告書の中では紐解いています。たとえばインターネットやいろんなデジタルツールはこれまでの人類の歴史の中でもかつてないほどで、私たちはすごいツールを持っていると思うんです。旅行もできない、人には会えなくても、知識や経験を共有することができることも、私たちはコロナ禍で感じていると思います。もちろん格差もあって、そういうものにアクセスできない人たちもいます。アクセスできる立場にいる私たちにとって、何ができるのかを考え直すことはしなければいけないことと思います。私たちはみんな、つながっているわけですよ。とくにみんなで何かをしよう、今、世界的に、ともに動かなければいけないという価値観も共有できている私たちのこの社会の中で、その格差をどう是正していくかのアクションにつなげていこうということが、報告書でさらに強く謳われています。

具体的な改善方法として、集団に注目します。ともに何かをする必要があるということですね。教育そのものが、生涯を通じて互いに学び、教え合う。一方通行ではないわけです。先生も生徒から学ぶ。生徒はもちろん先生から、そして社会から学ぶ。ユネスコスクールの考えの中にホールスクール・アプローチという言葉を使いますが、学びの場は、子どものときだけではない。大人になっても、そして一生涯つながり、社会と国、それから世界、みんなで連携しながら、学びの場をどう確保していくかの概念が必要です。

そのためにはもちろん対話、ダイアログが大切です。多文化、異文化への理解、そして、何かを行動に移していくという両方の能力です。スキルと知識、そして、次世代に何を伝えていくべきかというパッションです。それから、いろんな世界の世事と言いますか、各世代の課題にもアンテナを張り巡らせ、何が自分にできるのか、何が必要なのか、どの国でどういうことが起きているのかといった広い視野、視点を持って、教育に臨むこと、これからはそういう教育者の視点が求められているだろうと思います。ネルソン・マンデラ氏の言葉をここで引用すると、「世界を変えるために使える最も強力な武器である、それが教育なんだ。」この言葉にすべてが集約されていると思います。ですから、そういった視点がグローバルレポート、“*Futures of Education*”にも、さらに強く反映されているだろうと、私も自負しています。

実はユネスコの設立から75年にわたる歴史の中で、すでに2つの報告書が出されています。ですから、この“*Futures of Education*”はまさに世界の教育を取りまとめ、そして指針を示しています。教育は、ユネスコでは活動の大きな柱になっていますが、そのユネスコたる、世界の教育者に向けて発信するレポートという意味では、非常に大きいものをこれまでに2つ、出していました。最初に出されたのが、1972年の“*Learning to Be: The World of Education Today and Tomorrow*”という、まさに学ぶことで自分は何かになるというタイトルです。教育の今日、そして教育の未来という副題が付されていますように、この報告書の段階で、すでに不平等の危険性が警告され、教育の継続的な拡大、生涯学習の必要性が強調されていました。次に、1996年に発表されたのが“*Learning: The Treasure Within*”で

す。この報告書では生涯学習の観点から、存在することを学ぶ、知ることを学ぶ、そして、行うことを学ぶ、共に生きることを学ぶという、4つの柱を中心にした教育の総合的なビジョンが提案されました。それからもう25年以上が経ちました。棚卸しと言いましょか、ストックしているすべてを一回、全部落として、もう一回、教育を見直そうということです。先ほど、転換期と申し上げたように、そうした時期にこの報告書が出されました。世界が大きく変化し、教育がさらに先を見据えた形で教育を捉えなければいけない。しかし、常に適応しなければいけない。競争原理は私たちの中にいつもありますよね。その中で方向性を見失ってはいけない。とくに今の私たちの世の中を取り巻く気候変動や、COVIDで私たちがさらに関心を持つことになった健康、そしてテクノロジーといったさまざまな課題が交錯しています。教育格差も浮き彫りになっている中での教育のあり方、この根本的なニーズを捉えること自体が、教育の未来であると、報告書は言っています。

今回の報告書を取りまとめた執筆陣について、お話ししたいと思います。エチオピアで2019年、3年前に初めて女性の大統領が全会一致で選ばれました。このサーレワーク・ゼウデ大統領が、今回の報告書を取りまとめる国際委員会の委員長でした。政治、芸術、学術、科学、ビジネス、教育、さまざまな世界からのオピニオンリーダー18人が集まって、構成されました。日本人の方も1人、含まれています。東大の名誉教授でおられまして、現在は多摩美術大学の理事長であられる青柳正規先生が、18人の執筆陣の中に入っておられます。ご専門が歴史、考古学でして、国立西洋美術館の館長、文化庁長官も歴任されているとのことで、非常に芸術や文化への造詣の深い先生です。いかに多方面、多岐の分野におられる方が今回、報告書を取りまとめたことがお分かりいただけるかと思います。報告書には2年の歳月がかけられています。先ほどユネスコスクールの2,500人以上の先生や生徒さんの声が反映されていることも申し上げましたが、世界的には100万人以上の方々がグローバルな協議のプロセスを経て、報告書の作成に関わっていただいています。本当にありがたいと思います。

もともとのタイトルは“*Learning to become*”という副題が出ていたんですけども、報告書が発表される前の数ヵ月前ぐらいから、執筆陣の中で最後に本当にこれでよいのかという議論がもたれました。最終的には、ここに落ち着こうということで出たのが、*new social contract for education*、教育の新しい社会契約、社会の契約とサブタイトルができたんですね。私も報告書を取りまとめている担当課の人にこっそり聞きました。なぜかという、報告書の中身をよく読むと、いろんな立場のいろんな分野の人がその場でのコミットメントをすること、つまり、そうした社会契約の積み重ねが、教育の未来を保証するという視点が、報告書の中を貫いているということで、これに収まったということです。ですから、社会の構成員が共通の利益のために協力するという暗黙の合意だとも言えると思います。契約という、かなりかちっとした言葉が使われているということは、教育があいまい、あやふやじゃいけないわけです。きちっと立法化される、きちっと制度として、きちんとしたコミットメント、エンゲージメントがそこにはなければいけない。これが教育の未来をつくっていくんだという強い意志みたいなものが反映されているということです。とくに20世紀の公教育は、Education for ALLという言い方もされるように、基本的に子

どもや若者の義務教育にフォーカスされていましたが、今、私たちがもっとフォーカスしなければいけないことでとくに強調されているのが、人類と地球の未来に対する重大なリスクに対して、私たちが何ができるかという共通の課題に立ち向かうことです。そのために教育は何ができるかということです。そのためにももちろん、テクノロジーも含めた形でのイノベーションや、協力し合って何かを解決していく協力の概念、団結力、その辺りが必要だということもこの中で謳われています。

2つの大きい原則が、報告書の中では謳われています。一つが、新しい社会契約に不可欠な、生涯を通じて、質の高い教育を受ける権利です。みんなが教育を受けるということで、義務教育だけではいけないんです。これからの、気候変動を含め、健康面、いろんなものに配慮するための多様化する教育には、「質の高さ」が求められます。「質」もまた、みなさんの中でいろんなイメージが浮かぶかもしれませんが、社会にやさしい、一緒に協力し合って何かを解決していくこと、持続可能な世界、というものが質という言葉に多分、同義かと思います。それから2番目は、社会の公共的な取り組み、それから、共通の利益のために存在するということです。個人だけではないということです。もちろん一人ひとりの教育の捉え方はあると思いますが、国として教育はすべての人たちが享受して、世の中をよくしていくための共通認識にのっとった形で存在しなければいけない。この2つが、大きい教育の原則であることを、この報告書は謳っています。

先ほども触れましたように、まさに一つの大きなポイントですが、環境に対するハイレベルな提言が一項目、割かれています。教育を受けた私たちが、持続可能な世界を生き続けていくのなら、教育がその辺りの意図をくんだ形でいろんな場面で取り組んでいく必要があります。単に科学の授業だけで、地球と環境に対する教育はできないわけです。給食の時間かもしれないし、数学の時間かもしれないし、もしかしたら言葉を使って、それをコミュニケーションする能力を刺激するということもあります。いろんな場面で、地球と環境に対するハイレベルな提言がなされています。

そして、私たちの地球における相互依存についてです。1人ではできない、みんなで取り組んでいく必要があります。南半球で起きていることは、北半球にも関係している。私たちは同じ国の中で暮らしている。それから人間だけではない。動物や植物、そういった私たちを取り巻く環境の中で、人間が果たすべき役割とは何か。地球環境を守っていくために必要な知識やスキル、そういったものを最大限に生かしていかなければいけないということを言っています。また、テクノロジーに関することもあります。先ほども格差が生まれる一つの原因になっていると申しましたが、デジタルスキルを教えることも重要です。デジタルスキルを使って、先生も教える力を持たなければいけない。それから、生徒たちも率先して、それをさらに活用していくためのスキルを磨かなければいけない。一方通行じゃないわけです。ですから、テクノロジーを教える側も学ぶ側も、どう利用していけばよいのかが新しい、この報告書の一つのポイントだと思います。多分、これまでの報告書にはこれほどまでに強調されていなかったんではないかと思います。デジタルは、単にものを伝えるだけじゃなくて、想像性、そして、コミュニケーションを高める工夫にも使えます。そういった意味では、昔ではビデオゲームばかりしていると、場合によっては無味

乾燥とした、人と人がコミュニケーションをやめてしまうんじゃないかという危惧もあったと思うんですが、そうではなく、むしろデジタルを使うことによって、人と人が、私たちがみたいに、こうやってフランスと日本のみなさんがつながっています。それから、いろんなものを共有できます。会議のためにみなさんが移動しなくても、こうやって300人以上の方が、今日一緒に考えや知識、感覚を共有できるという素晴らしいツールにもなります。それは次世代の人たちが、さらに想像力を使って、生かしていかなければいけないと思います。

最後に、公教育に関するハイレベルな提言に注目したいと思うんです。私たちは、教育は普通、国民を対象にしていますが、それが日本だけのものではない、人類とつながっているんだという視点をいつも忘れてはいけないことを言っています。非常に大事な部分です。差別をなくしたり、機会均等であったり、社会の正義であったりという権利感覚、男女平等のような権利を確保するためには、一つの国だけではなくて、他の国を知る、世界を知る。その中で、国と国も連携しなければいけないと思いますし、単に商業化された商業倫理とは違うところで、教育のあるべき姿をきちっと国として指針を出し、他の国とも連携して、世界で教育のあり方を模索していくというハイレベルな教育の捉え方が求められています。

ではどうしたら、教育を革新することができるのでしょうか。これは、協調、協力、連帯、これが一つの原則になるかと思います。そういう生徒の知的好奇心、社会性、それから道徳性、こういった能力を高めること、それから共感、思いやりという感情面ですね。こういったものにも配慮し、ともに何かをつくり上げていくというエレメントですか。学科という言葉では覆い切れない、そういったエレメントが総合されることによって、偏見、偏った見方や何かを分断するような、たとえばいじめといったことも含めて、人と人を排除や差別するといったものを変えていく力に、それがなるんだということですね。

それから評価も、教育の中では重要なポイントだと思います。評価基準が変わると、教育の中身も変わるんだろうと思います。ですから、何かを覚えるとか、読み書きができるようになるというのだけが成長ではないということです。みなさん、先生がたは非常にお考えだと思います。ですから教育目標、評価基準の見直しが必要なんではないか。それはカリキュラムにも生かされる。それをもっとエコロジーに配したり、異文化を理解するきっかけをつくったりすること。そして、知識にアクセスする、いろんな情報にアクセスする力、それを発信する能力。それから、かならずしもすべてにイエスではなくて、ノーと言える力ですね。そのノーと言うだけの正当性、人を説得する能力を磨くことも必要です。国際社会、とくに私自身も国際機関で仕事しているので、それを強く感じます。日本の教育は素晴らしいと思います。私自身が義務教育を日本語で受けているので。ただ、世界に出ていったときに何が必要かとなったら、それは発信する能力、批判する能力でした。批判というのは、相手を否定することではないんです。違いを認め、違いに対して、自分はどのようなスタンスで、人にものを伝えるのか、自分がよしとする、自分はこういう理想があるということを知ってもらえるように、素材をきちんと提供する能力、これが、まさに私は日本の教育の未来には必要なのではないかと、これは個人的な見解ですが、述べ

させていただきます。

教育課程の中で、申し上げましたので繰り返しになりますけれども、地球との関わり方に関して、人間としての共生の仕方、すなわち動物、植物それから地球環境に配慮した、生態学的な理解を含めてその教育には必要だ。もう一つ、大事な部分として、誤った情報の是正があります。人文的なりテラシーというか、フェイクニュースを見分ける能力です。何を信じて、何が本当に正しいのかを見極めていく能力。情報があふれる中できちっと精査していく能力を身につけることが、教育にはこれからもっと求められていくだろうと思います。あとは権利です。市民権や民主的な参加がどれだけきちっと確保されているのか。それから、最終的には先生の仕事は、コラボレーションやチームワークが必要です。私は、日本は非常に優れている面だと思うんですけども、反省すること、それから研究すること、そして知識を創造すること、新しい教育実践を子どもたちとどうつくっていくかということ。それは1人の力ではなかなかできない。ですから、チームワークが必要なんです。まさに私たちユネスコスクールが提案したいのは、一つの学校だけではなく、ユネスコスクール間で協力したり、もちろんそれを越えた形も含めて協力したりすること、また、学校と学校が結び付いたり、世界の先生と先生、子どもと子ども、まさにデジタルテクノロジーを使って、みんなで共有したり、ディスカッションしたりすることです。何かともにつくり上げていく力に結び付けられたらなんと、非常に私も強く、ユネスコスクールを担当してから感じています。

学校の学びの場でどういうふう革新することができるのかというのと同じ問いなんです。学校が楽しい場所じゃなきゃいけないわけです。学びの場であり、なおかつ、楽しい場所であればいけないし、次なる何か、子どもたちのやる気を起こす、未来に向かって出ていくという行動力をそこで鼓舞できるような場でなければいけないと思うんです。それには何が必要かという、"to be"、"to become"。私は今、どういう人間である。私は何になれるんだ、何をしたいんだという、今、置かれている自分と、これからの数年後、10年後、20年後、30年後、まさに生涯学習に向けて、長いスパンでもって、教育を捉えるような視点が先生の中にも求められていくだろうと思います。そういう先生がたをサポートする学校のあり方が必要だと、この報告書は謳っています。本当にそれは同感です。それがまさに教育のモデルになると思います。それは、持続可能性やカーボンニュートラルというように地球環境にもつながる。子どもたちが今、生きているところはもしかしたらハッピーかもしれない。自分たちが社会に出てきたときに、そういった感覚がなければ、本当の意味でより存在していける社会、地球環境を守っていく形に、力につながらないと思うんです。ですから、学校にいるときにあなた一人ひとりの中にはそういう力があるんだよ、社会と関わっていくことの重要性を、いろんな場面で、先生がたが生徒さんたちに伝える。そんなことができたなら、学校のあり方はもっと広い意味で、先ほどの社会契約につながるんじゃないかなと思うんです。一つひとつの学校が、社会契約の構成員になると思うんです。ですからバーチャルな学びを使って、自然やいろんな建築物、そういったものに対する知識やスキルも身に付けてもらいたいなと思います。

まさにサブタイトルで謳われている、新しい社会契約を教育がどうサポート、構築して

いくつかはきわめて重要です。この報告書では、行動と、それから行動を起こす人、改革すること、常に何をやるんでも改革するぞというマインドが必要だということを言っています。ですから改革するためには、一人ひとりの声を吸い上げる。一人一人が未来を見据えていく、再構築する。その集合体を吸い上げることやその集合体に刺激を与えるのが教育である。繰り返しになりますが、そういった形での社会契約という言葉が使われています。

先ほどご紹介しました、ユネスコ現事務局長のオードレ・アズレの言葉が報告書に記載されています。気候、健康そしてテクノロジーの課題が交錯する今日、未来へと導く教育がこれまで以上に必要とされています。そのためには、教育に関わるコミュニティ全体に、社会参加と貢献が求められています。本報告書は、私たちがそうした新しい社会契約を結ぶために、必要な行動を提案しています。私が今日長い時間を使って説明していたことのすべてがオードレ・アズレ事務局長の言葉に集約されているかと思います。

また、研究の重要性を認識し、世界中のさまざまなセクター、分野からの貢献を歓迎する、いろいろな共同研究プログラムを報告書で募っています。ですので、ぜひ報告書にアクセスしていただいて、ご自身の関心がおありになるものの研究成果や提案を、さらに今後の報告書につなげていく。それから、現在の報告書に対する提案も受け付けていますので、ぜひみなさまも、いろいろな形で関わっていただけたらと思います。ですから、ここに出ていますように、世界レベルの教育と研究プログラム、それからグローバルな協力とより公平な協力のための新たなコミットメントも大切です。各コミュニティ、国、地域における変革を実現するための協力体制に自分はどのような関わり合いができるのかも、見ていただけたらありがたいと思います。

最後に、最初にみなさまに問い掛けた3つの問い——今まで自分が携わってきた教育のあり方でこのままでよいこと、それから、もうやめたほうがよいと思うこと、そして新たな形で作り変えていけること——を、みなさまに投げ掛けたいと思います。

第二部：パネル討議

(司会：嶺井) まず、パネラーの方を登壇順に紹介します。永田佳之さんです。聖心女子大学の教授です。ユネスコとの関連で申しますと、「国連ESDの10年」モニタリング評価専門家会合委員、および「ユネスコ/日本ESD賞」国際審査委員を13年ほど務められました。その後、現在はOECD、ユネスコ、Education Internationalの共同事業である、気候アクションのための教育の国際コーディネーターなどをされています。永田さんには、最初にユネスコ報告書と合わせて日本の教育課題についてもお話しいただきます。

次のパネラーは、杉村美紀さんです。杉村さんは、上智大学教授、日本比較教育学会の会長をされています。ユネスコ関連では、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会の委員長をされています。杉村さんからは、教育政策の立場からのお話を伺えるかと思います。

次のパネラーは、住田昌治さんです。住田さんは、横浜市立日枝小学校の校長先生、それから、神奈川県ユネスコスクール協議会の会長でいらっしゃいます。また、ユネスコス

クールである横浜市立永田台小学校で、8年間校長先生として勤務されました。住田さんには、学校現場の立場から、お話しいただきます。

最後に再び、永田さんに研究者の立場から今回の報告書の意義についてお話しいただきます。それでは皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。

(永田) 日本国際理解教育学会副会長ならびに研究・実践委員会の委員長をしております、永田佳之と申します。どうぞよろしくお願いいたします。私のほうからは、斎藤さんの素晴らしい講演内容を受けて、パネル討論の橋渡し役ができたらと思っております。

とにかく2030年の話をするときが多い昨今ですが、ユネスコの最新報告書は、2050年に向けた教育について想い描こうというレポートです。この報告書の前に、一つのレポートから、始めさせてください。これは随分古いレポートで「国連ESDの10年」が始まるときに、文科省そして国立教育政策研究所が、「10年」の皮切りに行ったESDのシンポジウムなんです。ここから日本の「10年」が始まったと言ってよいような内容の報告書です。この基調講演者に呼ばれたのが、アーヴィン・ラズロでした。未来学者と呼ばれていた人です。彼が手書きで書いたのが、次の図1です。当時の2005年は分岐点にあるとされています。対立が対話となり、平和、環境運動が広まると、ブレークスルーして持続可能な未来が来るだろう、という予測です。ところが、対立が対決になって、暴力がエスカレートして、テロが起きたりして無秩序になるとブレークダウンしてしまう。だから、頑張ってESDを通して、右肩上がりの線のほうにいこう、というような10年の始まりだったんです。

ところが、この15年ほどをふり振り返り見れば、ブレークダウンのほうにいったんじゃないかという共通見解は強いです。ユネスコの最新レポートの背景にも、実はそういう認識があります。

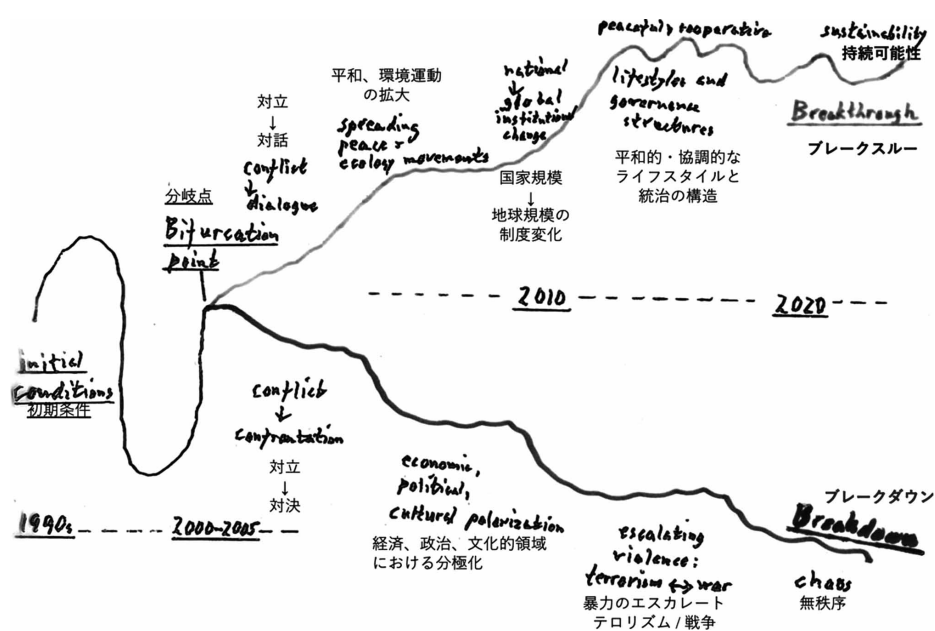


図 1

出典) 日本ホリスティック教育協会 (2006) 『持続可能な教育社会をつくる』せせらぎ出版

図2はユネスコの報告書と国際教育の潮流を示しています。“*Futures of Education: Learning to Become*”という報告書名が一番右にあります。これをワンステップとして最終的なレポートの表題、つまり『私たちの未来を共に再想像する：教育のための新たな社会契約』に落ち着きました。主題も副題も当初から変わりましたが、このことについては後ほど述べます。この間、ユネスコもEFA（Education For All）という運動を進め、またはESD（Education for Sustainable Development）に着手してグローバル・アクション・プログラムを展開させ、今年からは本格的にESD for 2030が始まりました。SDGsのための教育としてESDは位置付けられるに至ったわけです。



図2

図3は、図2にCO₂などの温室効果ガスの濃度を重ねて示したものです。ふり返ると二酸化炭素等がどんどん増えてしまって、今は気候危機が人類を襲っているという結果になっています。この間、教育は何をやってきたのかという反省がレポートのバックボーンにあるといえます。

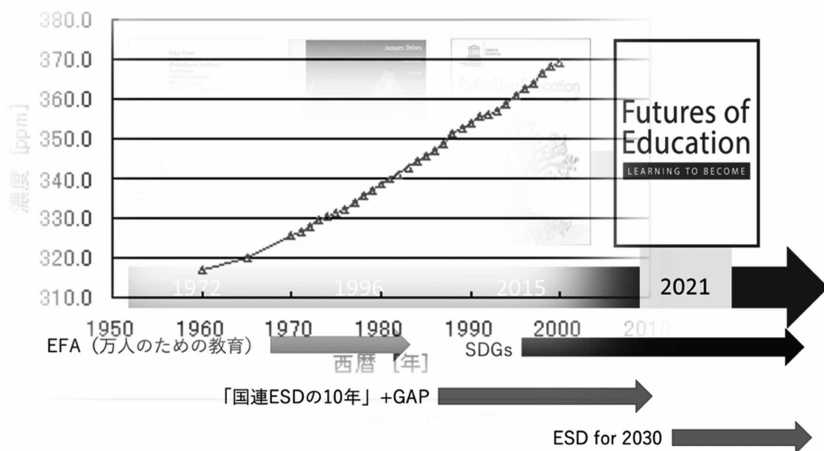


図3

出典) WMO (世界気象機関)

人類の直面する、複数の重なり合う危機と書いてあります。気候危機や環境危機、政治的権威主義の台頭、そして、加速するグローバル化、目まぐるしいほどの技術革新など、これらの問題を前に、報告書は社会契約を結び直そう、と提唱します。先ほどの斎藤さんのエネルギーなご講演の中にもありましたように、それは3者との結び直しなんです。一つは人間同士です。ユネスコが創設当初から言ってきたことです。そして、自然環境を含めた地球環境との関係性。さらに、テクノロジーとの新しい関係性を、教育を通して再構築していこうということをアズレ事務局長が述べています。

危機的状況からの展望としては、危機に瀕する人類と地球という認識が強固にありまして、この10年が勝負だと書かれています。平和と持続可能性に対して、教育は貢献できたのか、とも。ふり振り返れば、民主主義は後退しているじゃないか、生態系は劣化しているじゃないか、と。教育そのものに求められる変容が、今こそ必要なんだということ、そして既存の学校や教師という概念を再想像しなくてはならないということ。ただし、そこはリセットではなくて、一緒に方向性の探求をしようよ、という主張をもつレポートです。

ちなみに調べてみたら、レポートの中に「トランスフォーメーション」という言葉は77カ所、出てきます。ところが、たとえば世界経済フォーラムなどでは、COVID-19が起きた、よし！ これでリセットしよう、というような論調になる。コロナ禍になって以来、欧米の雑誌、たとえば新聞でもリセットという言葉をよく見ました。ところがこのレポートではリセットという言葉はゼロです。ということは、まったくチャラにして、新しいのを始めようというよりも、今までを大切にしながら、新たな世界を再創造しようというユネスコらしいといえらしいメッセージがあります。

報告書のキーワードとして、人と人、そして自然とのつながりが強調されています。ベルリン宣言が2021年5月に採択されました。ESDの新しい10年を始めようと、そこで使われていた言葉の多くは2030年に向けられています。一方で『私たちの未来を再想像する』の中のキーワードの数をカウントしてみると次の表のようになります。2050年に向けては、太字の上位1～7つ目までが報告書全体を通して強調されている主なキーワードです（8～14番目はベルリン宣言などで強調されているキーワードであり、2030年から2050年に向けてのシフトを捉えることができます）。

あえてまとめて言うなら、社会正義なんだと思います。でも、気を付けなくてはならないのは、このレポートは社会正義だけではなくて、エコロジカルな正義、生態学的な正義をこの上なく強調しているということです。さらにこの二つのjusticeは分ち難く、その根っこを見ないと駄目なんだというメッセージ性が強いレポートです。

なぜ、ここで再想像（re-imagination）なのかについても私見を述べておきます。通例は、自然破壊が起きて、自然を保護しなくちゃいけない、ということになります。でも、そこまでは長年、取り組んできているんです。ユネスコの場合、1970年代から環境教育、そして今世紀からはESDを推進してきた。だけどその先、つまり再想像の次元に行かなくちゃいけない。人間中心の世界観から脱却して「人間ならざるもの」、たとえば気候変動やウイルスとの共生を再想像しないと立ち行かなくなるということなのです。気候変動もウイルスもそのスケール感に我々はずいぶんついていけないんですけど、そこまで想像力を伸

表1 報告書に使用されている用語数

用語	数
Cooperation (協力)	112
Solidarity (連帯)	85
Transformation (変容)	77
Human rights (人権)	76
Care (ケア)	67
Collaboration (協働)	58
Common good (共通善)	48
Citizenship (市民性)	27
Sustainability (持続可能性)	22
Empathy (共感)	18
Compassion (慈悲/コンパッション)	9
Sustainable development (持続可能な開発)	8
SDGs	2
ESD	2 (本文は 0)

ベルリン宣言

出典) 聖心女子大学・永田佳之研究室

ばさなくちゃいけない歴史的転換期に来ているということです。

たとえば我々は国家の発展に寄与する学習者として、ナショナル・カリキュラムで育てられているわけです。でもその先の想像の段階では、コスモポリタンにもなることが期待されています。または、21世紀型の能力開発が必要だとよく言われます。確かにその通りなのだけれども、人間中心の能力開発観に対する批判がレポートには書いてあって、我々の通例の想像力をさらに超えていかななくてはならない。つまり“consciousness of the planetary”という言葉で表されている「地球意識」を持つ学習者になることが求められています。

これは無理難題だと思われる方も少なくないかもしれませんが、報告書のねらいは、人間同士、自然、そしてテクノロジーとの関係性を再構築するために、対話を繰り返しましょうというところにあります。そのための枠組みや原理・原則、そして、提言を示している、そういう報告書なんですね。「生きたドキュメント」として活用する可能性が拓かれています。

私自身、すでにユネスコスクールでこのレポートをもとに、小学校の先生や市の職員を対象にワークショップを幾度か開き、「30年後に望むものは何ですか」、「望まないものは何ですか」という2つの問いをレポートから共有しました。先生がたとのワークショップからは、望むものは、たとえば美しい自然、お刺し身、四季、BTS。あと、感染症も強靱な台風も満員電車も望まない、と先生がたは書かれました。ユネスコスクールも先ほどの斎藤さんが紹介してくださった問いのように、望むものと望まないものとありますから、ぜひ比較をすると、きっと充実した、希望をもたらすようなワークショップができるんだと思います。他にも活用の仕方がありますので、それは後ほど述べさせていただきます。

以上、簡単なレポートの紹介を兼ねて、これからの議論への橋渡し役として、述べさせていただきました。ありがとうございました。

(杉村) ご紹介にあずかりました、上智大学で国際教育、比較教育を担当しております杉村美紀と申します。本日は、国際理解教育学会より、このような時機を得た素晴らしい企画に、パネリストの1人としてお招きいただきましたことに対して心からお礼申し上げます。また、先ほどの森茂会長のお話にありましたとおり、国際理解教育学会がこれまで育み蓄積してこられた研究や実践をもとに、ただ今、お話しいただきました永田副会長、そして、研究・実践研究会の先生がたに、心からお礼申し上げます。

斎藤珠里さんの素晴らしいご講演をお伺いし、いかに今回のレポートが力強いメッセージを私たちに送ろうとしてくださっているかを包括的な視点から問い掛けてくださったように思います。斎藤さんからの3つの問いには、私もどう答えるべきかと思っておりますが、この後のパネルでのディスカッションで、また考えていきたいと思っております。あわせて、ただ今の永田先生のご発表も素晴らしく、レポートの歴史的な意義、そしてどんなところに焦点があるかを今度は実践の現場と結び付けながら、お話しいただきましてありがとうございました。

先ほどご紹介いただきましたとおり、私は現在、研究の上では比較教育学会で活動しているほか、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会のほうでも、お世話になっておりますが、本日は、比較教育、国際教育の研究者としての立場で発言させていただくことを、冒頭申しあげ、皆さまにご了解いただければと思います。それを踏まえた上で、私からのこのレポートに関する意義について述べたいと思っております。

斎藤さん、永田さんのお話にもありましたとおり、レポートでは“transformative”という言葉がたくさん使われていて、「リセットはない」とおっしゃった永田さんのご報告にあったとおり、本当に“transformative learning”をユネスコが今、力強くメッセージとして出そうとしているのだということを感じています。

そのときに、3つ、大きなポイントがあるように感じております。一つは、先ほどのご講演にあったとおり、いわゆる“together”、あるいは、“solidarity”という言葉で表現されています、「ともに」、そして「連帯をして」、「協調」、「連携」、「協力」をしようという視点です。それから2つ目に、これも永田さんのご報告にあったとおり、“common good”という概念、すなわち教育を公共善、あるいは、公共の共有の財産として見ていくということです。さらにもう一つ、私として付け加えたいのは、“inclusive”、あるいは“inclusion”です。これまで教育では、義務教育や公教育の大きな役割として挙げられてきた、義務教育の機会均等を示す“equality”という言葉があったわけですが、それに加えて、今日、教育の中で非常に大切だと思われるのが、“equity”、すなわち、公正性ということであり、機会の平等だけではなくて、結果の平等をどう考えていくかという視点です。レポートを見ながら、これら3つの点をみなさんと共有したいと考えました。

1つ目の点についてですが、今日、教育の世界では、各国で行われる教育、日本の教育の施策はもちろんのこと、いろんな国がまずは自国の公教育の展開に、非常に注力している一方で、国境を越えて教育が発展する機運が大きく見られます。そのことが特に顕著に見られるのは高等教育です。今回のレポートの中でも、高等教育は項目を設けて取り上げられており、高等教育が持つ役割に言及されています。ここには高等教育が果たしてきた、

あるいは、今、果たしつつある国際化や、トランスナショナルといわれる、国境を越えて新しい教育のモデルやプログラムをつくっていかうとする動きが背景にあり、それをいろいろな形で今後、高等教育に限らず教育のセクター全体に広げていくということが考えられるかと思います。

冒頭、齋藤さんからESDの話があり、そしてユネスコスクールのご担当としてのお話もいただきました。日本には、世界で一番多くのユネスコスクールがあり、そのユネスコスクールが、今後どのような新たな方向性を持って進んでいくかということについて、これはユネスコ国内委員会のホームページに載っておりますとおり、そうした新しい方向性について議論が行われてきました。その時に、一つのポイントとなっていたのが、日本のよい実践をいかに世界の実践とつなげ、発信し、お互いのつながりをもっと考えていくかということです。今回のレポートが直接、日本の政策にどのように反映するかまではまだ議論されていませんので、これからの話を見ていく必要があるかと思いますが、もしレポートを踏まえて、今後の日本の、あるいは世界のユネスコスクールや、国際理解教育の動きを考えるとときには、協調や連帯という視点をぜひ考えたらよいのではないかと考えております。

それから2つ目の公共善として、教育を見るという点についてですが、教育が果たしていく役割として、教育のプログラムを皆が享受できるということが挙げられます。これは先ほどお伺いしたとおり、教育の最大のメリットを享受するという形で、知識と学習が、再生と変革を進めるのだというご講演と通じるものがあります。そうした機会を、さらには、その機会だけではなく、3つ目の点でもある、結果をどのようにみんなが享受できるかが大切ではないかと思えます。

たとえば具体的な施策というよりも、もう少し理念的になるかと思いますが、SDGsの「ゴール4：教育」の中ではインクルーシブということが謳われていいます。インクルーシブ教育といったときに、何をどう実現していけばよいのかが、非常に議論になっているかと思えます。たとえば、一例として取り上げたいのは、インクルーシブする、というとき、誰をインクルーシブしていくかということです。それがたとえば、障がいをもつ方々、あるいは、ジェンダーの問題、あるいは、外国の文化をもって、違ったホスト社会で生きる方々のことであるというように、世界の中で、周辺化された人々を考えようといったことが、一つの動きとしてあります。そのときにも、教育の機会をいかに与えて、教育の学べる機会があるということだけではなくて、その結果がどのような成果を持つかを考えることが、非常に大事なのではないかと思えます。

その意味では、先ほど、今回のレポートがテクノロジーにも視点を当てたということが今までにない点だにご説明がありましたけれども、まさに社会の分断を促してしまうのも、このテクノロジーです。新しい教育の機会を、たとえば今日もそうですが、こうやってオンラインでつながることが新しい教育の機会を生んでいる。そうした実践も今後、考えられるのではないかなと思えました。

さらに、そうしたときに大事になってくるのが、私たちはそれをどう評価するかということだと思います。先ほど、永田さんのご発表では、21世紀型の学習を考えていくうえで

の視点を出していただいています。想像性、批判的思考、コミュニケーション力、発信力など、いずれも先ほどの斎藤さんのご講演とも繋がる点です。そうしたコンピテンシーをどのように学習者が身に付けて、育てていくかということが問われています。

ESD、国際理解教育、それから今日、グローバルシティズンシップ教育でも、こうした新しい変革を促す教育が日本の学校実践でも、すでにいろんな形で試みられてきています。今後、それを改めて可視化して、みなさんにとって大事な共有の財産として、あるいは、未来につなぐ視点として、つなげていくことが大事なのではないかと考えます。

ESDの新しい方向性ということで、『ESD推進の手引』の改訂版を、日本では今年（2021年）5月に文部科学省とユネスコ国内委員会から発信しています。そこでも中心に置かれているのは、学習者の視点に立った新しいカリキュラムデザイン、そして連携をどう取るかということです。今回の手引では、学習者の視点に立った、生徒たちの顔が見える実践のあり方が取り上げられました。ここは日本の実践としてぜひアピールしたいところです。これまで日本の教育が作り上げてきた実践がそうであったように、現場に即した新しい時代のあり方、あるいは先ほど挙げましたトランスフォーマティブな学習のあり方を考えることが求められるようになってきていると思います。

併せて、先ほど学校が新しい役割を担うというお話もありました。今回のレポートではコントラクト、社会契約ということに焦点が当てられているわけですが、レポートの最後の締めくくりに何が書かれているかということ、最後の文章の始まりに“Invitation to Continue”と書いてあります。今回のレポートはユネスコがこれまで創設から75年、あるいは日本がユネスコに加盟して70年の歩みの中で希求してきた教育の持つ本来の役割を投げかけています。1974年にユネスコから出された「勧告」にも謳われているように、平和構築であれ、国際理解であれ、あるいは国際協力であれ、もう一度見直して、“new traditional”、新しい伝統のある学びを構築していくとともに、ユネスコ憲章に高らかに謳われた平和の構築の原点を、もう一度見直そうというメッセージに聞こえてきます。そういう意味では、レポートはまさに、対話と協力のプラットフォームとして、今後強く生き続けるものだと思います。日本も、そして世界も、ともに手を携えて、実践者も、政策担当者も、そして学校も、何より学び手の子どもたちが、このレポートの主演となって、先ほどからの一連のお話にあったとおり、生涯学習を入れると学び手として、非常に幅広い層の方々が学びを享受できるようにすることの重要性をレポートからのメッセージとして受け止めました。

雑ばくな話になりましたが、私からは以上です。平和の原点にもう一度立ち返り、未来につなげるレポートとしてのメッセージを、皆さまとともに考えたいと思いました。ありがとうございました。

（住田） みなさん、こんばんは。2050年、生きてれば93歳になります住田です。2050年。私、このレポートを最初見たときに、この数字がどういう意味を持つのか関心を持っていました。今日は現場の立場で参加させていただいているんですけども、ユネスコのレポートですので、敷居が高いなと思いながら、どういう話をしようか、緊張感を持って臨んでいたんです。斎藤さんのレポート解説、永田さんのお話、それから杉村さんのお話と聞き

ながら、現場と寄せて話ができるなど今、安心をしているところです。

まず、キーワードとして、私が気になったのは、「2050」と「教育」なんです。2050年って一体、何なのかなということ。2030年はみんな、SDGsの年ということで考えているところですけど、2050年は何なのかなといろいろ調べてみたら、2050年問題というのが日本ではあるという話がありました。世界では、人口爆発によって難民が増える。また、貧困の問題やさまざま課題がさらに増幅していく。一方では、人口減少ですよ。超高齢化社会が起こり、人口減少。先ほどからお話になっているように、たとえば生涯教育、リカレント教育が関係します。就労して、学び直して、また就労してということが必要になってくる。2050年を一つ表しているのかなということですね。

あとは、地球温暖化が進んでいくということで、環境問題が今よりもさらに深刻になっていくんじゃないかということは、実は今週12月9日の新聞に、2050年ってちょうど数字が出ていました。それには地球温暖化によって気候変動を原因とする水不足、海面上昇の深刻化などによって、2050年までに世界各地で、最大2億1,600万人が住居を追われると書いてあるんですよ。さらに貧困も、これから10年で1億3,000万人以上が、貧困に陥るといって、ますます状況が悪化していく。ここにどう対処していくのか、教育はどう関わっていくのか。

もう一つは、先ほどからICT、デジタルのことがありますが、今、AI化によって雇用問題が出てくるということで、先ほど申し上げたとおり、人口減少と人口爆発によって恐らく海外からの労働力がどんどん日本に入ってくる中で、まさに国際理解に関わってくるだろうと思います。実は本校もすでに2割以上が外国籍の児童になっていますが、今後、海外の方々をどんどん受け入れながら、海外の文化とどう共存していくか、ともに生きていくかということが大きな課題として出てくるだろうということを、2050年を考えながら思ったんです。

恐らく、教育現場の人が聞くと、学習指導要領の改訂で新しい学びを創造し始めているところで、今日明日、どうしようか考えている。カリキュラムも過密化して、ビルド・アンド・ビルドで、まったく減らない状況ですから、そんな先のことまで考えられないと、きっと現場の声としては出てくるだろうとは思っています。ただ、先ほどお話ししたような学校の状況が、これからどこでも起こると予測できます。そうすると、それに向けて、じゃあ教育はどうしていくのが、2つ目のポイントとしてある。斎藤さんの講演の中で、教育自体が変容する必要があるというキーワードが全体を通していていると思うんです。

教育自体というところ、私はすごく気になっています。これまでの教育というフィルターで見ているは変わらないだろうと思うんです。どういうことかということ、「もう教育をやめたほうがよい」ということなんですよ。それはどういうことかということ、教育は、教えて育てるという関係性なんです。言葉で言うと、です。もっといろんな概念はあると思うんです。ですから、これからの学びは、学びや学習とすごく言われているように、子どもが学んで育つ、です。大人もそうです。自ら学んで、育つというあり方を教育の一つの捉え方としていかないと、恐らく表面的には変わっても、先ほど永田先生が言われたような本質的な部分や根っこが変わらない。教室の風景は変わっても、何にも変わらないこ

とが、実は起こっている、と。

私は学校現場で、今、42年目になるんです。私が新採用のときから比べて、今の教室が変わったのかなという、たしかにタブレットは持っていますし、授業の流れも変わっているかもしれないですけど、教員と子どもとの関係性においては、教員が問う、そして、子どもは応える、もっとひどい場合は、教員が問い、教員に子どもが教え込むという関係性が一切変わってないということです。そこで何を価値観としているかという、とにかく早く、正確に、たくさんできることです。そういう価値観はもう違うんじゃないって言われているかもしれないですけど、まだまだ学校現場では行われています。私、42年前と言いましたが、私の父からもその話を聞いていて、同じような教育が昭和の初め頃からあった、と。戦争の前です。そこから今まで、ずっと変わってないような気がするんです。

そうすると、教育自体が変容することとは、どういうことなのかという、その関係性をどう変えていくかということだと思えます。ですから、先ほど斎藤さんのお話の中にもありました、子どもから学ぶとか、子どもとともに学ぶとか、子どもに寄り添うという学びをつくっていくこと、それをどう実現していくのかが、一番大事な根底の部分にあると思うんです。

今、よく、正解のない問いを、子どもとともに学ぶと言いますが、実は、正解のある問いも、子どもとともに、それはなぜなのかという学びがすごく大事なんですね。だから、正解のある問いを、たとえばICT活用して、知識として獲得すればよいという問題ではないんです。正解のない問いも、正解のある問いも、子どもとともに学んでいくという関係性をつくっていくことがすごく大事だと思うんです。ですから、スキルの部分の大切さはわかるんですけど、そういう根底にある部分が、子どもの声に耳を傾けながら、とくにコロナ禍では、とても大事になってきていると思うんですね。

例を一つ、お話しします。今年、運動会をやったんです。3日間、分散してやりました。当然、これまでと同じような形ではやれませんでした。子どもたちは競い合う、得点争いをする、優勝するといったことはなく、たとえば長縄を「全校児童で合計2,000回を跳ぼう」、「みんなで頑張ったことをタブレットで書いて、それを全校で一つの作品として仕上げよう」というような目標で運動会をやったんです。印象的だったのは、運動会の閉会式で5年生の子どもが言った言葉なんです。それは、「これまでの運動会は競い合う運動会だった。今年の運動会は、みんなで協力して、つくる運動会だった。来年からも、みんなで協力して、つくっていく運動会にしたい」と言ったんです。これは、私たちがすごく学ばなきゃいけないことだと思っているんですね。変化に対して対応して、新しい価値観を生み出していくという、先ほどの斎藤さんの問いの3つ目に関わるかなと思うんですけど、どうしても我々、とくに大人は、変化に対応して、原則に照らし合わせて、今までどおりをやろうとする。今まで、普通の、平常時にやっていたところに戻って、それに照らし合わせて答えを出そうというようなことは、非常に強い。それが安心だということですね、変わらない。だから、教育は変わらないんです。でも、子どもたちはこの状況の中で変化に対応して、自分たちで新しい価値を生み出していったって、それをみんなで共有していこう

ということを明言している。そういうことに我々は耳を傾けること。大事なのは、それを今度、自分たちのカリキュラムに、きちんと生かしていくことが必要だと思うんですね。

今話したのは一例だったんですけど、それは授業の中でも同じようなことがあると思うんです。子どもたちの声を聴く。子どもたちのいろいろな反応を見ながら、我々がどうカリキュラムをつくっていくかが、教育自体を変容していく。要するに、教えて育てるのではなくて、子どもが学んで育つことを我々がサポートしていくというあり方になっていく必要がある。もう一つ言うならば、先ほど永田先生が言われた対話です。対話を通して、対立も解消していくことはあるんです。今のような形で、どうすれば教育を革新することができるか。先ほどたくさん出てきました、対話もそうなんです。子どもの声に耳を傾けて、子どもから学び、カリキュラムをつくっていくために必要なことは、教師のゆとりです。持続可能な学校文化をつくっていくためには、今の教師では無理です。とにかくゆとりを持たなければ、今、ずっとお話しされていたようなことは、実現が不可能になっていくと思うんです。だから、そこは今の教師、これは日本だけなのかもしれないですけど、教師、学校にゆとりを持たなければ、子どもの声に耳を傾けられません。我々がそういう形でゆとりを持たなければ、結局、先生たちに心のゆとりがない状態では、子どもが言っていることをきちんと理解したり、納得したりすることが、非常に難しい。こうしたことが、もう日常的になっているわけです。そういう現状はきちんと受け止めて、我々は考えていかないと、すべてのことが絵に描いた餅になっていく。先ほどお話になった2050年に向けた教育も、絵に描いた餅になってはいけないと思うんです。ですから、我々自身、どうゆとりをつくるかが、今日の中ではとくに触れられてないんですけども、教員を応援するという話があったように、我々がゆとりを持って、子どもにしっかり関わっていくことが、何よりも大事なのかなと私は考えています。

何を続けて、何をやめるかということについては、また後ほど、お話をしたいと思います。私が考えたことは、以上です。ありがとうございました。

(永田) 今、杉村さん、そして住田さんから、ご自身のお立場、政策や実践からお話をいただいて、とても考えさせられています。私はここで研究者の立場から、この報告書について述べることになっていますので、少し抽象的な言葉も増えるかもしれませんが、ご了解いただければと思います。

3つぐらい、語れたらと思います。一つは、先ほどの斎藤さんのお話にもあった、消えた副題ですね。これについて、こだわってみたいと思います。もう一つが、脱〇〇中心主義が、このレポートを一通り読んで、非常に強いメッセージとして感じたので、お伝えできればと思います。そして最後に、レポートの生かし方ですね。いろんなアイデアが、最後まで読んだら出てきました。それをみなさんとシェアしたいと思います。

当初から掲げられていた“Learning to become”は、5月の時点では明記されていたんです。ところが、公開直前にいろいろ情報も飛び交っていたんですけども、公開された暁には表題にはありませんでした。ユネスコ本部でも多くの方はびっくりしていたということなんですね。こうした経緯もあり、一度現れて消えたので、フラッシュカードのように、幻

影かのごとく残っちゃったんです、私の頭の中には。先ほどもスライドで5月の中間報告の映像を使うと出てくるし、意識の片隅にいつもあるような感じです。それが逆に良かったのかなと、今日は思いました。

たとえば、2050の教育ではなく2030の教育を目指そうというときには、先ほど述べた想像のレベルです、再想像ではなくて。目標を視野に入れて、日々、やっていけるわけですね。でも、もう少し目線を遠いところに置いてみんなで近未来を見つめてみようと。そうすると、新しい地平が見えるんじゃないか。いくら教育改革で頑張っても、もう目の前の問題が解決しないことが、ずっと続いているような気がします。そういう意味では、このレポートの役割として、ロードマップを描けない程の遠方に私たちの意識を向けるということがあるのでしょうか。

たとえば、ごく一例ですけれども、個別最適化という言葉が最近よく使われています。それ自体は意味あると思うんです。でも方向性によっては、負の側面も出てくるのかもしれない。たとえばグローバル化の潮流の中で、先ほど斎藤さんがおっしゃった、批判的思考を使わずに最適化のほうにいとってしまうと、グローバルな視点から生産的な何者かになることを強いる学習になりかねない。ともすれば、ですよ。そうであれば、“**Learning to become**”は内発的な生成を意味する。“**become**”は自動詞です、他動詞ではなくて。この自動詞の意義は、ユネスコが創設当初から言ってきた、ヒューマニスティックなエデュケーション、人間性を重んじた教育の系譜にあり、この上なく重要な抗いのような気さえるのです。特にグローバル化の時代においては、です。そういう意味で、非常に華々しく、センセーショナルに消えたのだけれども、私の脳裏に焼き付いたありがたい出来事だったのかなというふうにも思います。もう少し、私の中では“**Learning to become**”にこだわってみたい。それは最後に、このレポートの活用の仕方の一つとして、お伝えしたいと思います。

もう一つですね。脱〇〇中心主義です。脱〇〇中心主義は、このレポートにたくさん散りばめられていて、主に4つぐらいあると思っています。一つは、脱人間中心主義です。もう一つは、脱西洋中心主義。それと、先ほどの住田さんのお話にあったように、脱競争中心主義。そして、脱開発中心主義です。とくに前者2つは強調されていて、私も重要だと思っています。脱人間中心主義は、とかくヒューマニズムを重んじた主張をするユネスコのレポートとしては意外に聞こえるかもしれません。このレポートの委員会が設置されてから公表まで約2年のプロセスですよ。その後、パンデミックが起きたわけです。それは少なからぬ影響を及ぼしていると思います。このレポートの中では“**non-humans**”や“**more than human world**”という表現が使われているんですね。“**non-humans**”のほうの訳を使えば、「人間ならざるもの」。「人間ならざるもの」との関係性。先ほど、スライドでお伝えした、たとえば気候変動も含まれると思います。または、ウイルスですね。この両者のスピード、そしてスケールは私たち人間の日常感覚とはまったく次元が違うわけです。そこに本当に付いていってなくて、翻弄されてきたこの2年だと思います。

自然と親しむというレベルを超えてしまっているこの世界にどう教育は対応するのかというメッセージ、問いが突き付けられていると思うんです。それは非常に重要で、我々は

我々を取り巻く環境、ときには人間に非常にシビアな、人間が生み出したとされる気候変動やウイルスが襲いかかっているわけですから、人間中心主義ではもうたち行かないということですね。

この問題とつながっているのが2つ目の脱西洋中心主義です。これは脱植民地化、“decolonization”とも言われています。欧州で最近はこの言葉を使っていないんですけども、日本でいう開発教育ですね、development educationの流れをくんできた人が、本を出すなどして元気なように見受けられます。脱植民地化の文脈は、このレポートの中で、本当に面白いのです。17世紀ぐらいに植民地化が始まって、広まっていったとすれば、西洋近代史の延長線上に、ともすれば、気候変動という、我々が今苦しんでいるこの状況をきちっとまなざしてるレポートだと思います。植民地も、植民地化も、ユネスコの誕生の契機となった源泉とも言える戦争も、そして気候変動も、レポートではこういう言い方はしてないんですが、人間のいわば業に起因する大惨事だと思います。そこの根っこを見据えずして、次の教育は描けないのではないかと説いていると、私は捉えています。戦争も環境破壊も他者をコントロールできるという人間の、いわば、思い上がりから来ていると思うんです。そこをどう教育は捉えていくのか。従来のような道德教育で済むのか。済まないのであれば、どうしたらよいのかが、問われているんだと思います。

報告書は“not just social being”、社会的な存在だけじゃなくて“but ecological being”、エコロジカルな存在であるという人間観を非常に強調しているレポートです。パンデミックの影響は強いと思いますけども、そこら辺をどう教育に取り入れていくのかが問われていると思います。そして、これまでと同じ“social justice”という言葉も随分強調したレポートだと思います。ただ、先にお伝えしましたが、それを語る用語が今まで使われてきた「連帯」等が多いので、この点に関しては、私の理解が不十分だと思っていますが、読んだ方々の一部、とくにヨーロッパの知識人には不足であるという指摘もあるようです。

報告書では、ごく一部ですが、持続不可能な現代世界の「助っ人」として非西欧圏の事例も紹介されているんです。たとえば先月、ユネスコ/日本ESD賞を取った、Kusi Kawsay Schoolというアンデスのケチュアのための学校が言及されているんですね。同校の代表はESD賞のスピーチでも、たとえば「コンドルは私の兄弟である」というスピーチをしたんです。そういう感覚や感性、自然観や世界観が、次の世界を救うんじゃないかというメッセージでした。ESD賞は、私も5年間、審査員として関わってききましたが、「再想像」へと私たちを導くメッセージを届ける役目でもあるんですね。なぜコンドルが我々の兄弟なのかは、現代の常識的なカリキュラムでは教えられないのかもしれない、だけどこの時代状況をブレイクスルーするヒントを授けられるかもしれない。再想像というのはそういうことだと思います。

同様に、この報告書では、ウブントゥ、つまり、“I am because we are”、「私たちあっての私なんだ」というアフリカの哲学が紹介されています、共生哲学ですね。また、仏教のコンパッションとも言えるカルナという概念も引用されています。

ユネスコ本部で報告書が公表されるセレモニーがあったんですが、そこで面白かったのが、司会の男性が非常に軽快に話をされていて、その方が勢いよく、“No more education for

写真に示されているように、報告書の刊行に併せて各国のユネスコスクールで試みられてきた2つの問い、つまり「30年後に望むものは何ですか?」と「30年後に望まないものはなんですか?」は日本の学校でもとても有効だと思います。自分達が接している子ども達が大人になった時の社会はどのような社会であってほしいのか、という議論を先生がたが行って共有するのです。

この報告書は、こうしなさい、ああしなさいという指示は一切書いていません。そうではなく、ダイアログを喚起するという役割だと明記されています。たとえば、斎藤さんも紹介された3つの問いですね。何を我々は引き継ぐのか、捨てるのか、そして、新たに創造していくのか、という問いですね。これらの問いを扱ったワークショップをやることはとても有意義だと思います。

また、報告書に関連したユネスコの特設ホームページもあります (<https://en.unesco.org/futuresofeducation/initiative>)。ここに未来の教育に関連した9つのテンションが書かれています。このレポートが作られる間、未来の教育に関する200冊以上の文献調査をユネスコの担当部局が行い、その分析に基づいて描かれたテンションです。たとえば、これからの教育は個人志向なのか集団志向なのか、カリキュラムは一元的なのか多元的なのか、などです。これは、『ドロール・レポート』という96年に出たレポートには、実は「学習の4本柱」の影に隠れてあまり知られていない「7つのテンション」が書かれているんですが、それを思い起こさせるような「9つのテンション」だと思います。ぜひ、それを使って、みなさんだったらどっちを選ぶのか。両方なのか。または第三の道なのかを議論していただきたい。

もう一つは特定の文章、非常に面白い文章が中にはありますから、そこから議論をするということ。たとえば“ethic of care”。これからのカリキュラムには「ケアの倫理」を含めなくちゃいけない、ということをレポートは言っています。たとえば、“care for damage”、ダメージを受けた地球に対するケアをカリキュラムにどう入れていくのか。“care about”、何についてのケアなのか。そして、“caring for”、何のためのケアなのか。そして、“care-giving”、誰にケアを差し向けるのか、そして、“care-receiving”、どこから自分たちがケアを受けるのか…こうした視点がカリキュラムに含まれる必要があるということが明記されています。ケアについてうちの学校ではどうしようか、うちの地域ではどうしようか、と議論していく。ケア以外にも対話や議論のポイントがたくさんある、そういう宝庫のレポートだと思っています。

最後、“Learning to become”に戻ります。「何に成るのか…」について議論すると面白いと思います。たとえば、ユネスコの事務局長補佐のジャンニーニさんは、気候変動の国際的な取り決めに関する会議であるCOP26でも、ユネスコ総会の際のインタビューでも、最近よく“learning to care”という言葉を使います。であれば「ケアをもたらす人に成る」と彼女だったら主張するかもしれません。皆さんだったら、“Learning to become ~”の後に何を付けますか? もちろん2050年に向けてです。“become kind”ですか、または“become earth-friendly”ですか? いろんな可能性があると思うんですね。このように教育を通して生成してどうなっていくのが望ましいのかについて、学校や地域でワークショップを開

いてぜひ議論していただきたいと思います。

アインシュタインが言った言葉とされていますが、「問題を生み出したような意識からは問題解決はできない」という表現がありますが、実はその文章の後に、「世界を新たに見なくてはいけない」という言葉があるんですね。“We have to see the world anew”という表現です。まさに2050年を見据えて世界を新たに見るということ、そういう可能性をこのレポートは拓いてくれる、と私自身は思っています。ぜひ私自身も、みなさんと一緒にワークショップをやりたいと思っていますので、どうぞよろしく願いいたします。

(山西) 永田さんのほうで改めて、それまでにお話しされたお2人、杉村さん、住田さんに対してコメントがあれば、また3人の中で、今のお互いの話し合いを踏まえて、確認し合い、再度、メッセージを出すというようなことをお願いしてよろしいでしょうか。

(永田) 杉村さん、そして、住田さんにお聞きしたいんですが、斎藤さんのキーノート・スピーチの基調トーンと重ね合わせて、我々は教育で何を引き継いで未来に向けて続けていくべきなのか、そして何を止めるべきなのか、さらには何を新たに創るべきなのか…これらの問いについては、実践レベルでも、政策レベルでも、研究レベルでも言えることだと思えます。ぜひご意見をお聞かせいただければと思います。

(杉村) ありがとうございます。本当に大きな問いをいただきました。すべてにというのは答えにくいのですが、私はまずは、「続ける」ということよりも、「再創造する」という部分で、先ほど私が申し上げた3つの点、すなわち協調と連帯、そしてそのあり方をどう探っていくかということをご提案したいと思います。また「何を捨ててよいか」ということについては、申し訳ありませんが、あれもこれも大事に思えてしまいます。むしろ、永田先生のお話にあったとおり、積み上げてきた実践の重さを考えると、それぞれをまた見直して、そこから新しい学びを考えていくことの未来志向の考えを、ぜひ大事にしたいと思います。その意味では、歴史の重みや実践の重みは大事にしたい。同時に、それを今度はどう繋げるかを、ぜひ考えたいと思います。

さきほど永田さんがおっしゃったとおり、このレポート、過去2年間以上にわたって、いろんなステークホルダーが議論して、作られたものですね。最後は国際委員会がまとめています。たとえば、アジア太平洋だと、アジア太平洋地域を管轄するユネスコのバンコクオフィスが企画したパブリックコメントが行われて、その機会に私も参加させていただきました。本当に様々な意見がいろいろな方から出て、議論が展開されていました。私はこのプロセスが今回のレポートでは大事だったのではないかと思います。まさにそれはネットワークの力だと思います。ユネスコスクールにしても、日本の国際理解教育の実践にしても、それをみんなの共有財として、まさにコモングッドとして、どのようにネットワークをつなげていくかが重要であるということをご提案させていただきたいと思います。

(永田) プロセスですよ。まさに今、国際的な舞台から国内に、このレポートのメッセー

ジが届けられたばかりで、ここから日本でのプロセスをつくっていかなくてはならないということですね。それは政策レベルでもそうですし、実践レベルでもそう。今回のこのイベントはその第一歩かとも思います。

(住田) 私は、今まで続けてきたことで、これからも続けていきたいのは、ESDなんです。先ほどラーニング・トゥ・ケアという話がありました。私は、ケアをベースにしたESDをこれから続けていくものとして残したいです。それは今、分断や排除という、生きにくい社会になってきてしまっているものをどう乗り越えていくかというとき、持続可能性をどうやって実現していくかということを考えたときに、他者を受け入れるとかですね。自分と違うものを受け入れていく、多様性を受けて入れていく。そういう、隣人、隣にいる人のことをケアしていく。いろいろなものがケアにはある、学校の中にも、教室の中にも。いろいろな場面でケアがあふれていけば、恐らくそこがまずウェルビーイングの状況になっていく。個人がまずウェルビーイング、そして組織、地球のウェルビーイングにつながっていく。その基盤となっていくのはESD、ケアをベースにしたESDだと思うんです。ですから、続けていくほうがいいなと思います。

やめたほうがよいものは、教育です。再創造、再構成したほうがよいのは教育です。旧態依然とした、排除を生み出すような教育、これは早くやめる。要するに、どなたかからのお話を伺った、「教育が発展すれば発展するほど、地球環境が悪くなるというのがどういふことか」という問いがありました。そういう教育は早く捨てる。そして、地球環境に優しい、人にも優しい、そういう教育をどうつくっていくかをいろいろな人とつながりながら考えていくことが、これから再構築していく必要がある教育だと捉えています。

(永田) 今、住田さんがおっしゃったのは環境教育やESDの論客としても知られる David Orrが提起した問いと重なると思います。なぜ教育が広まれば広まるほど、地球環境が悪化するのかという深い問いです。それに対して、ケアという実践を前任校のユネスコスクールである永田台小学校、そして現在の日枝小学校で、住田先生はなさってきました。私も幾度もおじゃました永田台小学校では本当に先生がケアされているんです。先日は日枝小学校に行かせていただきましたが、先生が元気なんですね。その結果、一例ですが、ある先生は、地元の川をきれいにするという気候アクションを通してOECD、ユネスコ、そしてEducation Internationalによる国際事業で高い評価を受けている。そうした先生と出会っている子どももまた元気になっている。未来先取り型と言える実践を元気にみなさんがなさっていることに感心します。

(山西) 会場係から、参加者の意見の共有をお願いしてもよろしいでしょうか。

(会場係) 「すごく胸の熱くなる講演だった。ただ、持続可能とか平和というトピックで、何か行動するという点に関して、日本ではまだまだ偏っているという見方をされがちだと感じ、どのように伝えていくか、悩むところが多い。この点に関して、見せ方など、ア

ドバイスや各国の状況があれば、教えていただければいただきたい」という質問がありました。

また、「日本の学校の現状で、社会変革というところがきちんと議論することもなく、何らかの政治思想と捉えられてしまうと感じている、と。学校教育における社会参加との関連について、もう少しお伺いしたい」というご意見がありました。いかがでしょうか。

(山西) これは斎藤さんへのご質問ですが、斎藤さん、いかがでしょうか。

(斎藤) ありがとうございます。今日はリッチな会だと思います。今回報告書について語り合うというのは、ひょっとしたら、ユネスコを超えての語りの場は初めてかもしれないと、報告書をまとめたセクションの同僚に言われました。というぐらい、いの一番に飛び付いていただいて、感謝していますし、この声をユネスコ側にも反映させようと思っています。

たくさんの宿題、課題を逆にいただいて、感動しています。難しい。今の持続可能な社会や持続可能なこれからの地球環境、どう具体的に教育実践の場に生かしていくか。日本ですと、どうしてもESDがメインで活動されること、素晴らしいんですが、今日の先生がたのお話を伺って、ゆとりや対話、それから、永田先生のお話の中にあつた人間の業みみたいな話ですね。今の脅威であるウイルスや気候変動といったものによって、私たちが自分自身の生き方を問われている。こういう自分の力ではどうもできない、抗えない、たとえばウイルスみたいなものに、自分はどう対処したり、どういう生き方を模索したりしていくかという個々人の意識の持ち方が持続可能な力にもなっていると思うんです。1人として、個人としてどう生きるのか、それから、社会とどう関わり、どう協力しながらというところですね。それから、先生のゆとりも非常に大きいと思いました。これは社会のゆとりにもつながるし、子どものゆとりにもつながる。どうしても競争原理だけの中ではゆとりがなくて、ゆとりにこそ、持続可能性を模索する力が秘められていると思ったので、その辺りがキーワードかと私は思いました。

(山西) ありがとうございます。いかがでしょうか、パネラーの方々。今、出されている質問で、社会変革、社会参加、ときには持続性は、どうしても現場では少し偏ったメッセージを持っていると受け止められがちであるということについては、ぜひご意見をいただけたらと思います。

(杉村) 大事なご指摘をありがとうございます。私は一大学の教員として、このご指摘は大事なものとして受け止めるべきだと思います。ユネスコ国内委員会でも、実際にユネスコスクールが日本の中でどう捉えられているだろうかという議論がよくなされます。ここでは、ユネスコスクールの存在そのものが、これだけ数があつても、まだまだこれから知られていくべき点が多いのではないかというご指摘もあります。同時に、これはESDの実践もそうだと思いますが、今日では、すべての学校が持続可能な社会の創り手を育て

ということが学習指導要領の中にも書き込まれたわけです。実際の学校現場は先ほども住田さんのお話にあったとおり、非常に忙しく、それどころではないという場合に、何をどう取り組んでいくことができるかが大事な点であると、今日改めて強く感じました。

その意味では、先ほど私が申し上げたもう一つの点である「インクルーシブ」については、決してたやすいことではないですが、誰を、何を、どこに向かって進めていくのか。先ほどの“Learning to become”の「その後」という永田さんのご指摘ですけれども、そのことを私ども教員も、実践されている方々と皆さんで考えて、共有していくことが重要だと思いました。一方で今回のレポートを各国がどう受け止めるかといった時に、日本もまさにその責任を担っていると思います。それぞれの国が作り上げてきている教育の政策、体制と、このレポートをどう受け止めていくかということについてもぜひ議論していくべき点だと考えます。

(住田) 小学校の現場でも、自分たちのやっている活動、たとえば生活総合などで、ESDの実践を通して、地域社会に何か貢献できるとか、子どもたちの言葉で言うと、地域の人を笑顔にするって言葉をよく使うんです、そういうことは結果的に地域を変えるとかですよ。地域にある課題を学校で引き受けて、そのことについて、子どもたちができることを考えていく、そういうことは結構、日本の学校ではやられていると思います。日本には幸い、総合的な学習の時間がありますので、そういうところで社会参画といかないまでも、地域とともに学ぶ、地域を学ぶということはやられてきていると思うんですね。ですから、内向きにならずに、外向きになっていくような先生のあり方、忙しさの中ではありますけれど、実際にはかなり多くの学校でやられていると思います。それがだんだん上の学年になっていくと社会参画していく。自分たちがやったことで、何かを変えていくことができる。

18歳意識調査ではなかなかよい結果が出てないわけですが、それは小さいとき、小学校のときからの積み重ねで、人の役に立つ活動をしていくことによって、自分たちも結構やれるということが、子どもたちの中に実感していくことによって、社会を変えていくことができるという思いが培われていくかなと。その前に、学校現場の中で、先生たちが自分たちの働き方を変えられる、自分たちの学校を自分たちでつくっていく、自分たちが学校を少しずつ変革していくことができるということがまず実感としてないと、なかなか子どもにうまく伝えていけないです。まず自己変容をしていく姿勢を、みんなが持つていく必要があって、それが実はゆとりをつくることにもつながっていくんじゃないかなと思っています。

(永田) 先ほどのみなさんのおっしゃった中で、教員のゆとりについて、実は今回の報告書にも指摘されています。住田さんは、日本だけかなっておっしゃいましたけど、そうじゃないんです。世界共通の課題です。教員が、一つの社会の歯車のようになってしまうという危機感があるように読めました。ゆとりをどうつくるか。要するに時空間のスペース(余白)をつくるということだと思います。このレポートが提唱している、学校はどういう場であるべきかという、「トランスフォーメーション」、変容の場、そして

「チェンジ」、変革を起こす場、そして「ウェルビーイング」の場だということです。それは日本だけじゃないことを強調しておきます。持続可能な世界を本気でつくるのであれば、こうした問題意識のもとに横に連帯をすることもユネスコスクールをはじめとした学校の共通課題なのかもしれません。

もう一つ、ゆとりとも関わるのでお伝えします。齋藤珠里さんへのご質問に、横浜市立日枝小学校の先生からのものがあります。先ほど私が申し上げた、私自身が国際コーディネーターでお手伝いしているOECDとユネスコとEducation Internationalの気候アクションの事業で国際的に評価され、COP26の会場で流される映像に授業実践のビデオ作品が選ばれた先生です。その先生が、「身の回りの物事に自分から働き掛けて関わりを持つと、世の中は面白い物事であふれていきます。人とつながることと、できることが広がることの実感を大切にしていこうと思います。ありがとうございました」と書かれているんです。何げなく書いているようで、まさに住田さんのいうケアの学校ですよ。この先生は管理職の先生が保証したスペースできちっと足元で、そして国際的にも応答していると思うんです。こうした実践や安心感を保障していくという制度の保障も必要だし、工夫も必要なんだと思いました。日枝小学校での実践は、現在の学校教育の制度でも色々な工夫が可能であることを伝えているのでしょう。

日本国際理解教育学会は初代会長が天城勲先生です。ユネスコの記念碑的な報告書である『学習：秘められた宝』の著者のお一人ですが、ユネスコなどで国際的にもご活躍された文部次官の先生でした。そういう学会のDNAを受け継いだ学会でユネスコ加盟70周年で、何もやらないのは、これは天城先生に、今、天国におられますけども、お叱りを受けるのではないかと思いついての企画でした。今回、こうして実現できたことに、本当に皆さんに感謝しております。天城先生にどういうふうに言われるかは分からないですけども、多くの課題をいただいたことは確かです。今日、投稿された質問やコメントが学会にとっても新たな財産だと思います。ぜひ齋藤さんにも、このエッセンスをユネスコ本部に持ち帰っていただき、ユネスコ本部との新たな対話がここから始まるとよいと願っています。

皆さんも対話を続けてください。ここからが対話の始まりだと思っています。ユネスコのプラットフォームに、このレポートについて、みなさんのご意見を届けることもできます。学校でワークショップをやって、そこで共有された意見をポストしてもよいと思います。こういうあり方が、従来のレポートとは異なるこの報告書の特徴です。国家のみならず、私たち市民がこういうところに積極的に参加して、2050年に向けた流れをつくっていくことが重要なのだと思います。

(嶺井) 皆さん、長い時間、ありがとうございました。大変有意義な時間を過ごすことができましたと思います。それではこれで、ユネスコ加盟70周年記念シンポジウムを閉会させていただきます。パネラーの先生がた、そして、基調講演をいただいた齋藤さん、どうもありがとうございました。

【参考文献】

- UNESCO (1972) *Learning to Be: The World of education today and tomorrow*. UNESCO [『未来の学習』(国立教育研究所内フォーラム報告書検討委員会訳) 第一法規出版、1975年].
- UNESCO (1997) *Learning: The Treasure within*. UNESCO. [天城勲監訳『学習—秘められた宝 ユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告書』ぎょうせい.]
- UNESCO (2015) *Rethinking Education: Towards a global common good?* [文部科学省(仮訳)「教育を再考する：教育はグローバルな共有財になりうるか?」
[https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/07/09/1359574_05.pdf]
- UNESCO (2005) *International Implementation Scheme*. UNESCO Education Sector.
- UNESCO (2019) 'Education for Sustainable Development: Towards achieving the SDGs (ESD for 2030): A draft framework for the implementation of Education for Sustainable Development beyond 2019' (Annex 206 EX/6.II: Executive Board 206th Session).
- UNESCO (2020) *Education for Sustainable Development: A Roadmap*.
- 国立教育政策研究所(2005)『「持続可能な開発」と21世紀の教育』
- 永田佳之「『ESD for 2030』を読み解く：『持続可能な開発のための教育』の真髄とは」日本ESD学会編『ESD研究Vol.3』5-17頁.
- 日本国際理解教育学会(2022)『現代国際理解教育事典 改訂新版』明石書店
- 日本ホリスティック教育協会(吉田敦彦・永田佳之・菊地栄治)編(2006)『持続可能な教育社会をつくる：環境・開発・スピリチュアリティ』

執筆者・報告者一覧（五十音順）

斎藤 珠里（ユネスコ本部ユネスコスクール担当課長・国際コーディネーター）
杉村 美紀（上智大学教授）
住田 昌治（学校法人湘南学園学園長、神奈川県ユネスコスクール協議会会長）
千葉 杲弘（元ユネスコ事務局長補、元国際理解教育学会理事、元国際基督教大学教授）
永田 佳之（聖心女子大学教授、日本国際理解教育学会会長）
米田 伸次（元日本国際理解教育学会会長、公社・日本ユネスコ協会連盟（元理事）顧問、
元帝塚山学院大学国際理解研究所所長）

（2022年12月現在）

国際理解教育を再想像する

日本のユネスコ加盟70周年記念関連事業報告書

2022年12月発行

編集 日本国際理解教育学会 重点課題事業委員会
(2022年度～2024年度)

発行 日本国際理解教育学会

印刷 有限会社サンプロセス

〒207-0012 東京都東大和市新堀 1-1435-29

